

反戦情報

2016・1・15 №.376

2001年2月9日第3種郵便物認可 第376号
2016年1月15日発行（毎月1回15日発行）

立憲主義政治取り戻すたたかいへ



東京・新宿駅西口で行われた「市民連合」の初めての街宣行動に参加した「ママの会」の人々（1月5日）

〈巻頭言〉

パリの事件と「地続き」の日本—熾烈な「政治」生き抜く若者たち 2

【焦点】反安保法制「市民連合」、新宿で初の街宣行動

—今夏参院選に向け「野党共闘」実現強く訴え— 3

〈論壇〉

パリの事件から見える世界共通の危機

—フランスの〈11・13〉同時多発テロ以降— 石田 英敬 5

〈インタビュー〉

=九条の会・事務局長 小森陽一氏に聞く=

「2015年安保闘争」が切り拓いた地平(上) 10

—今後の運動の課題と展望—

〈エッセイ〉

戦争で結びついた日独全体主義同盟

—ヒトラーよりはましと考えている人々に— 豊旗 桢 16

〈声明〉

政治的「妥結」を、真の「解決」につなげよ

—「慰安婦」問題日韓外相の政治的妥結に対するwamからの提言— 20

〈教育〉

「政治的中立」に名を借りた戦争動員教育を許すな

—「18歳選挙権」文科省通知は新たな教育介入— 井前 弘幸 22

〈読者の広場〉

非常事態宣言下のパリを訪れて 寺本 勉 23

「夫婦同姓合憲」最高裁判決について 城 英介 24

〈講演〉

「法律通ったが、やるべき事たくさんある」(3)

—元防衛官僚・柳澤協二氏、福岡・西南学院大で講演— 25

〈映画の世界160〉

『三姉妹～雲南の子』 鈴木 右文 27

幼いころの「1年」という時間

ことか——。こんな感慨を持つこと自体、自らの年齢を感じずにはいられないから、好きではない。

しかし、昨年11月13日の金曜日、フランスのパリでおきたIS（イスラム国）による司教多めテロ、

世界を震撼させたこの事件も、年が明けると、何故か、忘却の彼方に消え去つてしまいそうな気がし

て、時の流れの速さに呆然とする。その理由を考えてみたが、「あの

事件は遠いフランスの出来事、「I-S」のテロ事件は、日本では起ころまい」といった、結局は「部

外者的感覚」から来るものではないか……。

の現実（また世界全体）が、「地
続き」であつて、「世界共通の危
機」がその底に横たつてゐるの

だ——、そう指摘して警鐘を鳴らしているのが、本号「論壇」に掲載している石田英敎氏の論文だ。

重している石川英敏氏の話ですが、同氏は次のように言う。「テロの問題は宗教の問題ではなく……」

『絶望』の問題なのだ。デジタル革命という未曾有の技術革新の大変化による社会基盤の崩壊、大失

本を含む「先進諸国」の若者たちにも共通して起きていることなのだ。

SEALDs KANSAIの大澤茉未さんも「SEALDsの周辺から——保守性の中の革新性」(『現代思想』10月臨時増刊号、2015年9月15日)で次のように述べる。

「私を変え、動かしたのは週に迷ふ

パリの事件と「地続き」の日本 戦勝記念「政治」三月號、吉澤二郎

〈卷頭言〉

鏡的に反映しながら、暴力のスパイラルも競り上がってきているのである」――。

二度出勤するアルバイトだった。……ある女の子は奨学金の返済に追われ、お腹の子どもを堕ろした。

「俄シハーデイスト（聖戦士）」

シングルマザーでは今の世の中をとても生きていけないと、一緒に

となつて無差別テロを繰り返す西欧諸国の移民2世、3世「ホームグロウン」テロリスト——、彼らの置かれた社会的・政治的・文化的・経済的環境の劣悪さ、改善への無展望・絶望、これは同時に日本

制度を調べ、パソコンの画面の前で泣いた。家に帰つても食事が出来ないため、お菓子ばかり食べている子もいる。……帰らない母、会話のない父。援助交際依存するJKに『私の命つてなんで大事な話のない父。援助交際依存する

強調している。

(編集部N)

反安保法制「市民連合」、新宿で初の街宣行動

—今夏参院選に向け「野党共闘」実現強く訴え—



市民連合、新宿駅西口での初の街宣行動（1月5日）

安全保障関連法に反対する学生団体SEA LD's（シールズ）や「学者の会」など5団体が昨年12月、この夏の参院選挙での野党統一候補支援のために設立した「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（略称・市民連合）が、年明け早々の1月5日、東京・新宿駅西

口で初めて街頭宣伝活動をおこない、主催者発表で5000人を超える人々が参加した。

市民連合設立の呼びかけ5団体（「総がかり行動実委」、「学者の会」、「ママの会」、「立憲デモクラシーの会」、「SEA LD's」）の代表や野党各党代表らが街宣車から安倍政権を厳しく批判、参院選1人区で統一候補擁立の「野党共闘」実現をつよく訴えた。

●志位和夫（共産党委員長）

戦争法、これに反対する闘いを通じて、大きな希望が見えてきました。多くの国民一人ひとりが主権者として自分の頭で動する、市民革命の始まりといつていよいに素晴らしい動きが起り、市民連合が生まれたことを心から嬉しく思います。あきらめるわけにはいきません。ふたつの危険があると思います。日本の自衛隊が戦後初めて外国人を殺し、戦死者ができる現実的な危険が出てきた、南スー

（以下に、おもだつた発言の要旨を紹介する。）

（編集部N）

※発言者は、中野晃一（立憲デモクラシーの会）／内田樹（学者の会）／瀧本知加（ママの会）／本間信和（SEA LD's）／小林節（慶大名譽教授）／香山リカ（精神科医）／想田和弘（映画監督）／高田健（総がかり行動）／佐藤学（学者の会）／民主党・共産党・維新の党・社会民主党。〔敬称略、順不同〕

以下に、おもだつた発言の要旨を紹介する。

（編集部N）

ダムです。かけつけ警護が追加されようとしています。武器の使用が大幅に緩和される。IS（イスラム国）の問題です。空爆の強化では問題は解決しないと思いません。アメリカがIS攻撃への軍事支援を要請してきたら、断れないんですよ。

●中野晃一（立憲デモクラシーの会／上智大学教授）

お互いを尊重するような社会を作つていく。何より個人の尊厳を踏みにじることになる。南スーグン、イラク、シリアで殺し殺される初めてのケースを作られようとしていますが、こんな道は断じて許してはなりません。

もう一つの問題は立憲主義の破壊の問

題です。憲法という枠組みを守らなければなりません。これを無視して権力が暴走を始めたら、独裁政治です。沖縄のやり方は、独裁政治そのものではありませんか。戦争国家、独裁政治への道を絶対に許すわけにはいかない。戦争法は廃止しなければなりません。参議院選挙の審判が重要です。自民、公明に退場の審判を下して、少数派に転落させようではありませんか。野党が結束することが重要です。一人区のすべてで野党共闘を実現して、全部で自民党に勝とうではあります。一人区のすべてで野党共闘を実現せんか。

信しています。

しかし、ここからがろくでもないところなんですが、新年になつてもまだ野党共闘の枠組みができていない。あなたたち、何やつてんんだ！私は政治学者ですが、政治の素人。そういう人間が今の状況で何をしなければならないかわかつていて、小異を捨てて大同につく。多样性を認めながら、尊重しあいながら、一緒に手を結んで個人の尊厳を守る闘いをやつてはいるのに、野党は何をやつてんんだ！

一緒に前に向かっていく、そういうことをしなければならないと思います。このままいくと、自公政権がさらに議席を増やして信任を得たうそぶいて、独裁的な政治が日本で当たり前になつてしまふ——そういう年になつてしまふ。みんなは、そういう危機感をもつてここにおいてになつていると思う。

私たちがさらに広がっていく以外はないと思います。さらなる決意をもつて取り組んでいく。政治家、政党に対しておじやないですか。今年がいい年になるか悪い年になるか私たちにかかると思います。

「野党は共闘しろ！」当たり前のことはじやないです。今年がいい年になるか悪い年になるか私たちにかかると思います。

●本間信和（SEALDs）
去年、戦後70年間受け継がれてきた日

本国憲法の理念が、解釈改憲という手段によって、その内実をかきかえられ、日本安全保障政策が180度転換させられました。法律の通し形についても、私たちの理解を得ようとする姿勢はみえず、最後には議席数に頼んだ強行採決という形で幕は閉じられました。のことへの怒りを私は忘れることはできません。国民は忘れてはいません。

しかし、路上には新しい種がまかれています。戦後の70年の去年の夏、戦争を知らない世代が勇気をもつて立ち上がり、声をあげ強権的な政権に対して、あくまでも抵抗の声をあげました。そして国会前には立場も年齢も異なる無数のさまざまな人々がおしよせ、ともに声をあげました。私たちが声をあげるのは私たちに確信があるからです。それはこの国

の主権者が私たち一人ひとりであるといふこと、私たち一人ひとりが現実の政治を変えることができるということ、一人ひとりが孤独に思考し、判断し、行動する、それこそが私たちの暮らしや未来を築いていくということです。

もう私たちには準備ができています。小さな違いや対立を超え、現在の強権的な政治を推し進める政権に対して抗う準備が。政治家まかせにせず、政治家におねりもせず、覚悟をもつて私たちの声を政治に反映させていく。問題は安保法制だけではありません。辺野古における

新基地建設、弱者切り捨て経済政策、社会保障政策、立憲主義を回復させ、個人の権や尊厳を大切にし、持続可能な社会を作ることです。この社会の実現に向けてともに声を上げ続けましょう。

あと半年で選挙が始まります。一人ひとりがその責任を受け止めて気合を入れていきましょう。いつだってこの国の政治を動かしているのは私たち一人ひとりです。政治家ではない。えらい誰かではない。この国の主権者は私たち一人ひとりですよ。そのことを絶えず思い出していましょう。いうこと聞かせるのは俺たち一人ひとりなんですよ。覚悟をもつて責任をもつて、孤独に思考し、行動することがこの国の政治を変えていくはずです。

●佐藤学（安全保障関連法に反対する学者の会／学習院大学教授）
市民連合を紹介したいと思います。100を超える市民団体として活動するこ

とを準備しています。私たちは昨年のあの憤りを忘れたでしょうか。私が一番感じたことは、こんな時代を迎るために学び、働き、生きてきたわけではない。こんな日本を次の世代に渡すことはできない。

市民連合は野党の共闘を呼びかけています。野党が共闘しなければ、次の参議院選挙は民主党も含めて惨敗になります。

しかし、野党が共闘するならば、121議席のうちの80議席に近づくことも不可能ではありません。次の参議院選挙は日本の未来を決定する大きな政治的な闘いになります。私たち市民連合は、安全保障法を廃止する、さらに立憲主義を取り戻す、そして個人の尊厳が尊重されるような社会を築く、この3つの公約をむすぶ候補者を支持し、支援していきたいと思います。

原発は再稼働し、県民の意志を無視して辺野古基地は建設され、非正規雇用の人たちが4割を超えています。さらに子供たちの16%以上が相対的貧困に陥っています。このような日本をこのまま放置していいのでしょうか。

私たちは次の選挙において、必ず政治の転換をはかりたいと考えています。安倍政権を引きずりおろし、国会の大掃除をはじめようではありませんか。野党が共闘するだけでは選挙に勝てないと思っています。

昨年明らかになつたことは、新しい日本が始まつてることです。政党が国民党を動かすのではなくて、市民が政党を動かす、そういう新しい日本の道を築こうではありませんか。市民が連合し、野党が共闘し、その力があわさってこそ、次の日本の未来が開かれます。皆さん、ともに聞いましょう。

パリの事件から見える世界共通の危機

—フランスの〈11・13〉同時多発テロ以降—

石田英敬

フランス・パリの2015年11月13日の同時多発テロ事件は、あらためて世界が迷い込んだ暗闇の深さに人びとを震撼させた。

私も大きな衝撃を受けたが、それはフランスのパリを仕事柄、比較的よく知っているからとか、じつさいに親しい友人・知人や親族がそこで暮らしているからだけではない。リアルタイムで事件のネット中継を見ている東京の私たちの現実と、そこが地続きで経験されていることを実感しているからである。たんにコミュニケーションとして接続しているからといふのではなくて、そこで噴出している問題そのものが、いまいに日本で起きている問題と地続きなのである。

本稿はその「問題の地続き」について書くものだが、その前に、幾つかの傾聴すべき声を紹介しておく。

I. いま〈知性〉の声を聞く

2014年9月に放送されたテレビ番組

(France 2“Ce soir ou jamais”)での発言は、〈11・13〉後のフランスでは何度も視聴し直されている。

(http://www.dailymotion.com/video/x26sp1d_dominique-devillepin-a-propos-de-daech-l-etat

明確で説得的な主張である。とくに、

2 経済学者　トマ・ピケティ

昨年、『21世紀の資本』が世界的なベストセラーとなつた経済学者のトマ・ピケティは、すでに朝日新聞にも抄録された記事(Le Monde紙) 2015年11月21日)で、治安と武力による対応では問題は解決できないことを説いて、背景にある地政学および経済社会の問題を指摘

ルパンは、外務大臣時代に2002年の

国連安全保障理事会でイラク戦争に真つ向から反対する演説を行つて有名になつた。彼は、昨年1月の『シャルリ・エブド』紙襲撃事件以前から、「テロとの戦争」を口にし始めたオビニオンに対して警告を発している。「テロとの戦争」という西側の爆撃は現地の過激派を増やすだけで、住民の被害を拡大し難民を増加させ

出口のない憎悪の連鎖を招くだけであること。中東では、ドガール時代から築かれてきた外交の遺産を活かし、アメリカとは一線を画した外交政治を展開して地政学的な安定勢力たれというのが、まさかそうという明晰な知性の声がかき消されている現状をどう考えるべきだろうか。

これを私たちの国が向かいつつある方向と比較して理解すると何が見えてくるだろうか。「戦争をしない国」という戦後の平和主義が蓄積してきた「信頼資本」をわけもなくなげうつて、テロとの戦いなどに参加しようなどと愚かな政治家が登場している我が国的情况を重ねて見るところだろうか。

le-terrorisme-6-mi.news)

フランスは「戦争状態」にあるとして、左も右も「テロとの戦争」へとひた走る

している(「朝日新聞」、2015年12月1日付朝刊、ピケティ@コラム)。

テロの背景には中東地域の巨大な経済格差があり、西欧諸国にはそれを生み出した大きな責任がある。「イスラム国」を生み出したのも、もとほといえ、イラクをつくりだした1920年のピコ条約があり、それもまた西欧の責任だとピケティは言う。

さらに、1991年の湾岸戦争以来の「非対称な戦争」があり、それはつまり、石油資源を中東の首長たち、つまりは西側資本に取り戻す戦いでしかなかつた。中東地域の3億人の人口に対する富の分配を見れば、この地域の石油資源を有する人口1割に満たない君主国が、地域GDPの6割から7割を占めている。それらの君主国の内部でも、一部の人びとが富を独占して、移民や女性など大多数人は奴隸状態。そこでもまた西側の資本家たちが武器を売りつけたり、サッカーカラーブの運営資金を仰いだりと、結託しているわけだ。

1 ルパンは、外務大臣時代に2002年の

フランスの元首相ドミ尼克・ド・ヴィ

選挙で民主的に選ばれた政府を西欧の

黙認下、軍事クーデタで倒したエジプト民主革命の顛末を見れば明らかかなように、西側の民主主義の欺瞞性は中東地域では人びとの目に明らかなだ。

他方でヨーロッパとくにフランスにおけるアラブ系の失業や就職差別をみればテロリストをそのなかから生み出すことになつても不思議はない。リーマン・ショック以前の歐州経済では年間100万の移民を受け容れかつ失業は減つていた。各

国政府の緊縮策が、国家のエゴイズムを高め社会的包摶を疎外して、アイデンティティーの緊張を高めた原因である。

このようにピケティは分析している。ここにもまた、私たちの国の状況との共通要素を幾つもみとめることができるではないか。中東で西欧と足並みをそろえることの歴史的意味、石油資源問題の含意を私たちはよく考えているか。社会的寛容の劣化、ネオリベラリズムの支配とナショナリズムの上昇もまた私たちの国に共通した状況ではないか。

3 精神分析家 フェティ・ベンスラマ
精神分析家のフェティ・ベンスラマはチニジア出身で、イスラムおよび一神教の問題について精神分析からのアプローチに永年取り組んできた。11月13日の事件が起る直前の12日に応じたインタビューが(Le Monde紙 2015年11月13日)、「ジハイディスト」と呼ばれる

聖戦のにわか戦士に突如変貌して自爆テロに及ぶフランス若者世代の「過激化」の心理を説明したものとして注目された(岩波『世界』1月号にその後訳出された)。

「過激化」したと見なされた若者の大部分が15から25才の若者たちで、アイデンティ・クラシスのただ中にある年頃の若者たちだ。精神分析によるアフローチの特徴は、これを個と集團とを結びつける間の自己形成にいたる「理想」にかかるトラブルと考えることにある。

ジハードへの誘いは、アイデンティティの深刻な欠如に悩む若者たちを捉えて、興奮剤ともなりうる。イスラムについてとくに詳しい知識はなくとも、ネットで簡単に手に入れられる薬剤のようなものである。宗教にとくに興味を持つてないかつた若者が、突如として「超ムスリム」になつたりするのである。

他方で、その理想の危機の根源には、歴史的なトラウマとの関係もあって、1924年の「イスラム帝国」の滅亡のトラウマとの関係もベンスラマは指摘している(第一次世界大戦後のトルコ・オスマン帝国の解体とアラブの反乱とその結果)。そこにもうとして、近代的価値を飛び越えて「超ムスリム」化する過激化の原理が潜んでいると述べている。

大江健三郎の「政治少年死す」のよくな過激化の論理が働いているとも受けとめられるが、形は異なるとはいえ、過激化の心理的機制(きせい)、(からくり)はむしろ普遍的なものともいえるのではないか。

我が国においても「右傾化」する若者たちの動機に、アイデンティティ・クラシスと、それゆえの代償行為としても「日本」への回帰があるとすれば、その部分については、既視感のある分析が述べられているといえるだろう。

4 哲学者 ベルナール・スティグレール

哲学者のベルナール・スティグレールは、フランスの「われわれ」が「戦争状態」にあるという認識 자체を忌避している(ド・ヴィルバンも「戦争」と考えるなどを拒絶している。それこそISが望むところだ、と)。戦争があるとしても、それは「経済戦争」であり、「私」ではなく「彼ら」の戦争であると(Le Monde紙 11月19日)。言わんとするのは、ネオリベラリズムの世界化が引き起こしていれる「彼ら」の戦争であつて、その被害者が「私」および「私たち」なのだという。

世界的な経済戦争が人びとを巻き込み、世界全体が内戦化しつつある。これは、経済の戦争であつて、雇用が崩壊しとくに若い世代にとって大失業時代が待ち受けている(最近日本でもようやく議論が始まつたが、ロボットや人工知能の発達によつて、今後20年のあいだに先進産業国では雇用の50パーセントが

失われ、中産階級が消滅すると予測されている)。絶望が暴力を生む。希望がない世界こそが、自爆攻撃という名の「自殺」の意味であり、若者たちは未来に希望がないことをよく見抜いている。オランダもサルコジも若者たちに未来への本質的展望を与えようとしない。その愚かさこそ、真の原因であり、それに向き合わぬからスケープゴートを探すことになる。

Facebook, Amazonの支配が急速に拡がり、技術革新が猛スピードで進んでいて社会システムが追いつかない。この「大断絶」のなかで、人びとが何が起こっているのか分からず、大混乱のうちに、市場を丸取りしていくIT化が進行しているのだ。UBER（自動車配車ウエブサイト及び配車アプリ）のようなサービスの進行がその例である。

テロの問題は宗教問題ではなく、フランスの地方議会の銃撃大量殺人やアメリカやカナダやヨーロッパ各地で起きていた大量殺人のことを考えればわかるように、「絶望」問題なのだ。

デジタル革命という未曾有の技術革新の大変化による社会基盤の崩壊、大失業時代の到来、希望の喪失、そこにこそ現在の世界の混迷の文明的原因があるという見方は、私たちの国にも十分に実感される。私たちの社会も経験してきた、希望のない若者による無動機殺人、大量殺人、あるいは、暴力的に進む市場原理の支配。市場原理の貫徹と加速と競的に反映しながら、暴力のスパイアラルも競り上がってきているのである。

II. 〈世界危機〉の構図

1 同じひとつの〈危機〉

以上、昨年11月の事件直後に聴き取ら

れた何人かの発言を不十分ながら要約してみた。

それ以後、フランス政府は、ロシアと

さえ手を結んでシリアのISへの空爆を強化してきた。オランダ大統領は、西側諸国の同盟をアビールするとともに、「非常事態」を継続すると同時に、非常事態条項の強化のための「憲法改正」をアジェンダ化して、そのなかには「国籍剥奪」条項の拡大による二重国籍者の排除等が盛り込まれ論争を呼んでいる。

その間に、シリア難民問題がヨーロッパではナショナリズムの台頭に拍車をかけ、フランスの12月の州議会選挙では極右政党FN（国民戦線）が第1回投票の得票数において事実上の第一政党となつた。

あるいはさらに中東地域では、ロシアとトルコとの紛争、より最近は、イランとサウジアラビアの対立の拡大というようすの時代は終わり、ボビュリスト政治家が実権を握るようになった。ド・ヴィルパンを追い落としたのは、実に品のないポビュリストでネオリベ政治家のサルコジだったし、そのサルコジに代わって大統領に就いた社会党的オランダ大統領もまた思慮と教養に欠けるなんともカリスマ性に欠ける凡庸な政治家でしかない。

この稿の目的は、しかし、11月のフランスのテロを説明することを中心とする目的

としているわけではない。むしろ、その「フランスの危機」を題材としたときに見えてくる、ここ日本を含む、私たちの世界の共通した危機状況を考える手掛かり

としているわけではない。むしろ、そのように、彼の地で起こっていることは、

ここ日本でいま起こっていることと、文字通りに「地続きの関係」にあることが見てくる。

2 世界化する（愚かさの政治）

2002年の国連安保理でドゴール主義者面目躍如の戦争反対演説で世界に知られた元首相は、私などから見れば、フランスの現在の政治家のなかでも群を抜いて明晰で知性に富み、最もフランス大統領にふさわしい人物と思われる。

しかしながら、彼の地でも、政治家に知性と教養が求められる旧き良きフランスの時代は終わり、ボビュリスト政治家が実権を握るようになった。ド・ヴィルパンを無闇に投げ出して、アメリカの戦争と歩を合わせるようなことは、平和への貢献ではない。

そのような基本的判断力を政治家たちが失つて、氣骨のある戦後政治の政治家たちが退場し、ボビュリスト政治家たちが跋扈して、思慮を欠いた「価値観外交」などを主張するようになつた。

直近の中東情勢を見るにつけ、中東の火薬庫化に歯止めはかからず、ふたたび「テロとの戦争」の名のもとに、ISへの空爆からさらに多国籍軍の派兵のよう

なことへと発展しかねないだろう。

NATOはすでに「集団的自衛権」を発動してISに空爆を加えているが、私たちの国の昨年夏の「安保法制」問題はどうしても、それが引き起こすばかりで解決にならない

——、そう繰り返す、ド・ヴィルパンの発言は、それをそのまま、私たちの国に議論に書き換えることができる。

「湾岸戦争のトラウマ」に笑き動かされ

て、歴史的にも地政的にもまつたく異なる文脈に属する日本が、アメリカの「テロとの戦争」に随伴することは、平和への貢献ではない。帝国主義期の歴史的過去の負の遺産をこの地域でもたず、戦後は平和主義によつて外交的信頼を蓄積してきた国が、その信頼というキヤビタルを無闇に投げ出して、アメリカの戦争と歩を合わせるようなことは、平和への貢献ではない。

政治家の質の劣化が甚だしいのである。凡庸な政治は、一元化した世界を前に、思考停止している。

ド・ヴィルパンが言うように、現在の世界の混迷は、第一次海湾戦争にまで遡る。ブッシュ父子の「アメリカの平和」に随伴することがフランスの外交ではなく、アメリカとは異なるドゴール外交による中東地域での外交的信頼という遺産を活かせ、政治的・外交的努力にフランスは注力せよ、武力での攻撃は暴力の連鎖を引き起こすばかりで解決にならない

——、その繰り返す、ド・ヴィルパンの発言は、それをそのまま、私たちの国に議論に書き換えることができる。

うわけである。

それはまた、私たちの国もまた、思慮を欠いたボビュリスト政治家たちの一元的思考にミスリードされて、平和国家としての歴史的信頼を投げ出して、出口のない世界の暴力の連鎖へと呑み込まれていくことを意味している。

そしてまた、愚かなボビュリスト政治家たちは、「非常事態」を好む傾向があり（ブッシュJr.を想い出そう）、オランドはフランス共和国憲法を改正して、「非常事態」状況を強化し、さらに二重国籍者からは「国籍剥奪」を可能にする改正を導入しようとしている。

ときあたかも、どこかの国の愚かな首相と与党もまた、「憲法改正」の糸口に、「緊急事態条項」を導入しようなどと考えにいたついている。

「特定秘密保護法」、「安保法制」、「緊急事態条項」など、その間にも知性を欠いたボビュリズム政治によって、立憲主義・民主主義・平和主義という戦後日本政治の根幹がなし崩しにされていこうとしているのである。

3 世界規模の〈格差〉が生むテロ
いかなる理由にせよ、無実の人びとが平穀に暮らしているのを銃撃して無差別に殺戮することが、どの世界であろうと許されるわけはない。

残念ながら、そのような無差別の殺戮

は他の場所でも頻繁に起ころり（例えば2014年夏のパレスチナ・ガザ地区）、それが世界的なニュースになるかしない世界の暴力の連鎖へと呑み込まれていくことを意味している。

あくまで、問題したいのは、原因と理由についてである。すべての出来事には、それが起ころる理由がある。その理由を理解しようとすることが、倫理的に断罪したり、あるいは逆に弁護したりすることに先行するべきである。

そして、イスラム原理主義とそのテロには、やはり、はつきりとした、歴史的、構造的な理由がある。

ピケティもベンスラマも言うように、中東地域が火薬庫であることには、はつきりとした歴史的理由がある。専門家をのぞけば、それを、日本の私たちは、あまりに知らなすぎる。第一次世界大戦とアラブの反乱、オスマン帝国の解体と帝国主義的分割による国境線の画定、英仏による保護国化、イスラム帝国の滅亡……。バレスチナ問題の起源である、このつい最近の歴史の理解は欠かせない。

そしてさらに、ピケティの言うように、その中東地域において石油資源が一部の王族の手に握られて、地域の富の分配は極端に不平等であり、それに欧米先進国の多国籍企業が群がり、民主主義という

価値もエジプト革命のようにダブルスタンダードであるという構図があれば、このリニアの世界の「正義」とは何かについて、ド・カにも、「平和」な先進国と、世界の紛争地域との非対称性は顕著である。しかしながら、ひとつの虐殺が別の虐殺の犯罪性を打ち消すことではない。

ヴィルバンの言うように、地中海の此岸と彼岸で正反対の感覚を持つということが起ころとも、とくに不思議はない。

生み出す元の構図にはあり、さらに、そのために紛争や迫害や貧困からヨーロッパへと逃れた移民の第二第三世代を差別や経済的および文化的な格差が待ち受けているとすれば、このいかにも何重にも「重層決定された矛盾」が、現在の暴力の連鎖を生み出していることは理解するに難しくないのである。

4 〈希望のない世界〉の若者たち

昨年1月の『シャルリ・エブド』紙襲撃事件のときにも、すでに、私は以下のようにな書いていた――。

「事件が明るみに出したのは、一方における訓練を受けたテロリストとしての手口の周到さ冷酷さ。他方における、それとは対照的な、犯人たちの驚くべき軽さである。

まるでコンピュータ・ゲームを演ずるかのごとく、訓練を受けマニュアル通りに戦闘を繰り広げ、冷酷に警官や人質を撃ち殺すかと思えば、あまりに屈託のない声でインターネットに応じ、犯行ビデオを残して、最後はシナリオ通りに特殊部

隊の銃弾の雨に向けて駆け込むように身を投げて『殉教』を果たす。このリニアでいた行動の軽さに戦慄を覚えるのである。

犯人たちは、フランスに生まれたアルジェリア系移民の子、マリ移民の子、それぞれ子どもの時分に親を失い孤児として育つたじつに袁しい境遇の若者たちである。被害者の側にもまた、マルチニク出身の見習い中の黒人女子警察官、倒れたところを冷酷に撃ち殺されたのは幼い頃に父を失ったイスラム教徒の警察官。被害者たちの無念が、事件の不条理さに折り重なっている。

根底にあるのは、この世界の若者たちにとっての生きづらさである。民主主義が建前の先進国で育つても、教育格差、人種差別は顕著でまともな職はなく、社会的公正は見つからない。『第四世界』といわれるプラツクホールに陥ってしまう。世界から見放されたと感じる者たちが辿り着くのは、死の彼方の聖性への跳躍の誘惑である。そこに『ホームグロウン（本国生まれの）・テロリズム』のつけ入る余地がある。

私たちの社会はこの若者たちの生きづらさに、どのように手をさしのべればよいか。それは私たちの国にとつても決して無縁な問題ではないはずだ」（『北海道新聞』コラム「各自核論」2015年1月）――。

今回のテロリストたちの経歴もまた、おそらく、昨年1月の事件の実行犯たちと大差ないであろう。大人しい若者の突然の「過激化」が問題とされているが、ベンスラマのいうように、そこには、思春期から成年期への過渡期特有のアイデンティティの危機がある。それは、私たちの国の若者と変わりはない。経済成長の時代から遠く離れた今の世界では、とくに若者たちに希望がなく、失業しても、非正規化にしても、最初に犠牲になるのは若者たちである。日本の若者たちも久しく「右傾化」が言われてきたが、残された拠り所は、根拠なき「ナショナリズム」でしかない。ここにこの世界の悲惨がある。

ベンスラマのいう「超ムスリム」化と同じように、ナショナリズムだけが糧となつて「超国家主義」化する若者たちが増えてまた不思議ではない。その全体的な若者たちの世界の陰路を捉え返そうといふ新しい萌芽が、昨年夏の「SEALDs革命」のような動きなのだと私自身は考えているし、中東の「ジャスマシン革命」にも確かにそういう目はあつたのだが、権力と軍によつて圧殺されてしまった。

5 〈ネオリベラリズム〉による破碎

若者たちの「生きづらさ」(若者に限らないが、これから続く未来に希望がないのは絶望的である)の根底には、異常な

スピードですすむ技術革新による社会システムの「破碎」があるとステイグレルは言う。シユンペーターが「創造的破壊」を語つたのは、20世紀前半だったが、現在のデジタル革命は、比べものにならないスピードで「破碎」を進めている。ティティの危機がある。それは、私たちの国の若者と変わりはない。経済成長の時代から遠く離れた今の世界では、とくに若者たちに希望がなく、失業しても、非正規化にしても、最初に犠牲になるのは若者たちである。日本の若者たちも久しく「右傾化」が言われてきたが、残された拠り所は、根拠なき「ナショナリズム」でしかない。ここにこの世界の悲惨がある。

ベンスラマのいう「超ムスリム」化と同じように、ナショナリズムだけが糧となつて「超国家主義」化する若者たちが増えてまた不思議ではない。その全体的な若者たちの世界の陰路を捉え返そうといふ新しい萌芽が、昨年夏の「SEALDs革命」のような動きなのだと私自身は考えているし、中東の「ジャスマシン革命」にも確かにそういう目はあつたのだが、権力と軍によつて圧殺されてしまった。

既存の産業社会の大規模な「破碎」が進んでいくことになるだろう。ネオリベラリズムがその「破碎」のドグマであり、それを裏返すかのように、この世界の暴力の連鎖のフランチャイズ化が進んで

いるというステイグレールの指摘は鋭い。スピードですすむ技術革新による社会システムの「破碎」があるとステイグレルは言う。シユンペーターが「創造的破壊」を語つたのは、20世紀前半だったが、現在のデジタル革命は、比べものにならないスピードで「破碎」を進めている。ティティの危機がある。それは、私たちの国の若者と変わりはない。経済成長の時代から遠く離れた今の世界では、とくに若者たちに希望がなく、失業しても、非正規化にしても、最初に犠牲になるのは若者たちである。日本の若者たちも久しく「右傾化」がと言われてきたが、残された拠り所は、根拠なき「ナショナリズム」でしかない。ここにこの世界の悲惨がある。

ベンスラマのいう「超ムスリム」化と同じように、ナショナリズムだけが糧となつて「超国家主義」化する若者たちが増えてまた不思議ではない。その全体的な若者たちの世界の陰路を捉え返そうといふ新しい萌芽が、昨年夏の「SEALDs革命」のような動きなのだと私自身は考えているし、中東の「ジャスマシン革命」にも確かにそういう目はあつたのだが、権力と軍によつて圧殺されてしまった。

5 〈ネオリベラリズム〉による破碎

若者たちの「生きづらさ」(若者に限らないが、これから続く未来に希望がないのは絶望的である)の根底には、異常な

スピードですすむ技術革新による社会システムの「破碎」があるとステイグレルは言う。シユンペーターが「創造的破壊」を語つたのは、20世紀前半だったが、現在のデジタル革命は、比べものにならないスピードで「破碎」を進めている。ティティの危機がある。それは、私たちの国の若者と変わりはない。経済成長の時代から遠く離れた今の世界では、とくに若者たちに希望がなく、失業しても、非正規化にしても、最初に犠牲になるのは若者たちである。日本の若者たちも久しく「右傾化」がと言われてきたが、残された拠り所は、根拠なき「ナショナリズム」でしかない。ここにこの世界の悲惨がある。

ベンスラマのいう「超ムスリム」化と同じように、ナショナリズムだけが糧となつて「超国家主義」化する若者たちが増えてまた不思議ではない。その全体的な若者たちの世界の陰路を捉え返そうといふ新しい萌芽が、昨年夏の「SEALDs革命」のような動きなのだと私自身は考えているし、中東の「ジャスマシン革命」にも確かにそういう目はあつたのだが、権力と軍によつて圧殺されてしまった。

5 〈ネオリベラリズム〉による破碎

若者たちの「生きづらさ」(若者に限らないが、これから続く未来に希望がないのは絶望的である)の根底には、異常な

スピードですすむ技術革新による社会システムの「破碎」があるとステイグレルは言う。シユンペーターが「創造的破壊」を語つたのは、20世紀前半だったが、現在のデジタル革命は、比べものにならないスピードで「破碎」を進めている。ティティの危機がある。それは、私たちの国の若者と変わりはない。経済成長の時代から遠く離れた今の世界では、とくに若者たちに希望がなく、失業しても、非正規化にしても、最初に犠牲になるのは若者たちである。日本の若者たちも久しく「右傾化」がと言われてきたが、残された拠り所は、根拠なき「ナショナリズム」でしかない。ここにこの世界の悲惨がある。

ベンスラマのいう「超ムスリム」化と同じように、ナショナリズムだけが糧となつて「超国家主義」化する若者たちが増えてまた不思議ではない。その全体的な若者たちの世界の陰路を捉え返そうといふ新しい萌芽が、昨年夏の「SEALDs革命」のような動きなのだと私自身は考えているし、中東の「ジャスマシン革命」にも確かにそういう目はあつたのだが、権力と軍によつて圧殺されてしまった。

5 〈ネオリベラリズム〉による破碎

若者たちの「生きづらさ」(若者に限らないが、これから続く未来に希望がないのは絶望的である)の根底には、異常な

〈九条の会・事務局長 小森陽一氏に聞く〉

「2015年安保闘争」が切り拓いた地平（上）

—今後の運動の課題と展望—

▼前回インタビュー（2015年6月22日）以降の情勢等についてお伺いします。

2015年9月19日未明、安倍政権は安保関連法案（戦争法案）を参院で採決・強行、成立に持ち込みました。

安倍政権は、史上最長95日の会期延長をしたにもかかわらず、国民の6割以上の反対世論を納得させることができず、まともな答弁もできないまま強行採決しました。

この法案が国会に上程された5月半ば以降、とりわけ6月4日の衆院憲法審査会での与野党推薦の3人の憲法学者が揃って「違憲」判断を示してから、「法案反対」の国民世論は急速に高まり、これまで「政治的無関心の象徴」のようになっていた若者たちの立ち上がりが、それを主導しながら全国に飛び火・拡大し、國民世論を高める大きな役割を果たしました。



インタビューに答える小森氏

会での与野党推薦の3人の憲法学者が揃って「違憲」判断を示してから、「法案反対」の国民世論は急速に高まり、これまで「政治的無関心の象徴」のようになっていた若者たちの立ち上がりが、それを主導しながら全国に飛び火・拡大し、國民世論を高める大きな役割を果たしました。

1. 「学者の会」・石田英敬氏は、SEA

LDS（自由と民主主義のための学生緊急行動）の若者たちの運動について、

イギリス市民革命、フランス革命、アメリカ独立戦争と続く市民革命の「王道」を継ぐものとして高く評価しています（本誌No.373参照）が、この若者たちの運動がこれほどの社会的影響を生み出すとは当初、考えられていないといったところです。

小森先生は、この運動をどのように評価していますか？

また若者たちの立ち上がりの背景には何があるとお考えでしょうか？

彼らの運動が先行世代に与えたインパクトには非常に大きなものがあると思います。九州大学の出水薰・法学研究院教授は今回の運動を「世代間共闘」

として捉えて高く評価するとともに、「若者の立ち上がり」を歓迎するだけではなくて、先行世代が彼らと共に運動を推進していく「世代としての責任」を強調しています（No.374参照）

が、この点、いかがお考えでしょうか？

2. 2015年夏の闘いが、「安保」を正

面に据えたものとしては半世紀ぶりとも言える大規模なものに発展したわけです、それでも安倍政権は強行成立させました。従つて今後、戦争法反対運動も新たな段階に入りますが、これらの運動の課題や展望について、お考えをお聞かせください。

②前原、細野両氏など、民主党の幹部の中には共産党との共闘を「毛嫌い」する勢力もありますが、同党の枝野幹事長の呼びかけで安保法廃止を求める野党5党と市民運動諸団体の意見交換会がはじめられ、既に何度かの会合が行なわれて2016年夏の参院選にむけた共闘関係の構築が模索されています。この点についてはいかがですか？

①憲法学者・小林節氏は、「安保法廃止」のための野党共闘の実現を

早くから提唱していましたが、日本共産党が「戦争法廃止」のための「国民連合政府」構想（No.373参照）を打ち出し、野党各党に選挙協力を訴え歓迎の声が広がっています。運動の側も、まずは、

2016年夏の参院選に向か、眞剣に「野党共闘」「選挙協力」を追求する必要があるうかと思いますが、どうお考えですか？

ついてはどう見ていますか？

④またこの11月22日に行なわれた大阪の府知事・市長W選挙における「大阪維新の会」の勝利が今後の政治に及ぼす影響について、どうお考えですか？

3. この11月13日のIS（イスラミック・ステート）によるパリ同時多発テロの問題です。

130人の犠牲者をだした今回のパリの事件は、この1月におきたシャルリ・エブド社襲撃事件を遙かに上回る衝撃を内外に与えました。オランダ仏大統領は「非常事態宣言」を行い、米英やロシアとも協調しながら、原子弹空母まで動員したISとの「戦争」に踏み出し、連日、IS支配地域・拠点への空爆を行っています。

①安倍首相は、ISによる、このテロ攻撃を非難してフランスを支援する考えを強調していますが、「戦争法」が成立した今、安倍政権はこの事件を自らがめざすファシズムを利用しようとしているようにみえます。私たちは、今回の事件をどう評価し、どう向き合すべきでしょうか？先生のお考えをお聞かせください。

②関連して、日本会議や「ネットウヨ」

による戦争法反対運動勢力への「反日！」「非国民！」攻撃、言論界や出版界にたいする攻撃（ジュンク堂ブックフェア問題等々）など、戦前の日本やナチス・ドイツを髣髴とさせる由々しい事態も生まれていますが、どうお考えですか？

4. 最後に、今後の運動の方向・展望についてはいかがでしょうか？

——（編集部）前回のインタビューがこの夏の6月22日でした。運動がかなり盛り上がり始めた頃だったのですが、それ以降の情勢——今の段階でいうと戦争法が通されたわけですから新しい段階に入ったと思うのですが——と、今後の運動の課題や展望などについてお聞かせ下さい。

先日、（安全保障関連法に反対する学者の会）石田英敬氏（東大教授）が、松本市であつたSEALDsの集会に参加した時の挨拶文を送つてくれたのですが（No.372参照）、かれらの運動をひじょうに高く評価していました。その後、その運動の歴史的な意義を明らかにえをお聞かせください。

3参考照）、それで私もその意義を再認識し

たのですが、この夏の安保法案反対運動におけるSEALDsの鬨いが果たした役割について、小森さんはどうみていらっしゃるか、その辺から、ますお伺いしたいのですが……。

「読売新聞」が1000万人の読者に向けて、社をあげて改憲キャンペーンを始めたのが1993年からでした。日本の新聞は「不偏不党」が建前ですから、一

■歴史的必然性ある SEALDsの運動

（小森）私の場合、奥田愛基さんとはSEALDsの国会前「金曜行動」を始め前から話しあう機会を持つていました。

彼の生い立ちや、運動に対する関わり方についても話を聞きました。今回の運動の前、特定秘密保護法に反対する運動（SASP）から、彼ら、彼女らの運動は始まっています。運動の全体像は高橋源一郎さんと中心メンバー3人との対談が河出書房新書から出版されています（民主主義ってなんだ？）。またどういう言葉を彼ら、彼女らが発してきたのかにつ

いては、大月書店の本に、SASPの時からのスピーチが載っています。彼ら、彼女らの運動は、突発的に出てきたように見えるけれども、ある種の歴史的な必然性があつたと私は思うのです。

● SEALDsの若者たちが 生まれた頃の情勢

世代論的な視点からみると——SEA

LDsに参加している若者たちは、1990年代前半の生まれです。ここから、彼ら、彼女らのその後の「全人生」というのを考えると、まさに日本全体が改憲という方向になびく時期でした。

「読売新聞」が1000万人の読者に向けて、社をあげて改憲キャンペーンを始めたのが1993年からでした。日本の新聞は「不偏不党」が建前ですから、一度の改憲を考えてみると、まさに日本全体が改憲という方向になびく時期でした。

SEALDsの若者たちは、その頃生まっているわけです。現役入学の大学4年生だったら22歳ですから、93年生まれです。生まれてからずっともの心がつくまで「憲法変えたほうがいい」という人が多くなり続けていく時代です。

●もの心つく頃の日本は？



国会前でコールする奥田愛基氏（昨年9月）

彼ら彼女らが8歳のときに「9・11」、アメリカのブッシュ政権が「テロとの戦争」をはじめ、10歳になると、2003年のイラク戦争です。ここで「集団的自衛権を先制的に行使する」としてアメリカとイギリスが違法な戦争をイラクに仕掛けたわけです。10歳は小学校4年生だから物心がつく。大人の関係をきちんと

彼ら彼女らが8歳のときに「9・11」、アメリカのブッシュ政権が「テロとの戦争」をはじめ、10歳になると、2003年のイラク戦争です。ここで「集団的自衛権を先制的に行使する」としてアメリカ

では、憲法を「改正した方がいい」が65%、「改正しない方がいい」の22%の3倍でした。大きな危機感の下で、全国に「九条の会」が草の根で結成されていきました。それで2005年に「小泉郵政選挙」がかけられました。まさに情報操作する

劇場選挙で草の根運動をつぶすという狙いででした。2006議席を獲得した自民党は、公明党とあわせると明文改憲に必要な三分の二以上の議席になりましたから、「自民党新憲法草案」を発議し、9条2項を削除し「自衛軍を保持する」「自民党新憲法草案」を10月28日に出しました。翌日に日

本の2009年に政権交代を経験し、三政権が参議院選挙で負けて9月に辞任

するわけです。中学を卒業し高校生になる頃の2009年に政権交代を経験し、2011年の「3・11」（福島原発大震災／東日本大震災）が高校を卒業し大学に進学する時に起きているのです。翌年の年末の総選挙で政権交代に対する大人たちの絶望によつてもたらされた史上最低の投票率の選挙で第二次安倍晋三政権が成立します。彼ら、彼女らにはまだ選挙権がなかつたのです。

「冷戦構造」と「55年体制」がほぼ同時に終わる中で、日本の政治全体が自衛隊の海外派遣をめぐつて激動する時代を、彼ら、彼女らは体験し、本当に真剣に考えて受け止めざるをえなかつた世代の人たちなのです。

日本が戦争をする国になるか否かとい

うようになります。その時に彼ら、彼らの父母、あるいは祖父母がどういう政治的な態度をとつていたのかということを強く意識したと思います。

彼ら、彼女らが11歳の2004年6月10日に「九条の会」が発足します。「イラク特措法」に基づき、戦場であるイラクに自衛隊が派遣されました。この年

安倍政権となります。それに対抗して「九条の会」が運動を広げる中で、2007年に力関係が拮抗するわけです。

●中学・高校生の頃

2007年は彼ら、彼女らは14歳で中学生です。大人の世界のことも考えるようになる年齢です。ここで第一次安倍晋三政権が参議院選挙で負けて9月に辞任

●祖父母・父母両世代の運動を批判的・冷静に評価する

そうであるがゆえに、彼ら、彼女らは、祖父母の世代がやつてきたことと父母の世代がやつてきたことの両方を批判的に見ています。祖父母が「60年安保」世代だとすると父母の世代は「70年安保」敗北以降の非政治化した時代に青年期を過ごしています。細川護熙政権が誕生し自民党が野党に転落したことを「政治が変わった」と錯覚して、どっぷりと小選挙区制の政治にひたつた世代だったかもしれません。子どもは父母には批判的ですが、祖父母とはそれなりに対話ができます——どこでもある関係です。「60年安保」世代は、その後の党派闘争による運動の分裂についての苦い経験を持っていますから、孫たちが自分たち自身で考えると

安全保障会議」を造ることが決められました。この時の内閣官房長官が安倍晋三です。そして2006年9月から第一次安倍政権となります。

彼ら、彼女らが生まれたときの父母の年齢が20代後半から30代前半と想定しています。ですから「60年安保」世代だということになります。安全保険の中で通つてきた一つの筋道を担う形で出てきた人たちだと思います。

彼ら、彼女らが生まれたときの父母の年齢が20代後半から30代前半と想定しています。安全保険の中で通つてきた一つの筋道を担う問題を、全人生丸ごとかけた形で背負わねばならなかつた世代だったと思うのです。

うことを非常に大事にしたはずです。だから誰かから何かを言われてではなくて、自ら政治的立場を選択する、個人としての選択が出来たのだと思います。個人としての自分の選択こそが大事だし自分を支えるということを自覚するわけです。

彼女は「3・11」を経験します。日本社会の在り方について、根本的に全部自分で考へなきなればならなくて、自分に何ができるかを考へて行動した人たちです。その強さが違うと思うのです。自分で判断して発言したことに対する、自分できつと責任をもつていてくということを貫いています。そうであるがゆえに、それまでの世代がもつていた政治党派といった集団や組織に帰属する在り方や、政治的な言葉や政治的な意思表示の在り方について、とことん批判的であり、自分たちの独自性を対置したのです。

●自らの判断・発言・行動に 主権者として責任持つ

SASPPLからSEALDsに至る運動は、一人ひとりの言いたいこと、一人ひとりの言葉を大事にする実践です。集会の準備をする中で、それぞれのメンバーのスピーチをみんなで意見を言いながら本人が磨きあげていって、自分の個人の

名前と言葉を発した年月日と場所をしつかり最後に言うという、独自の言葉の文化が形成されたのです。

私たちが2004年6月10日、「九条の会」を作ったときは、まず、主権者として憲法を選びなおすことを訴えたわけです。なぜなら、戦後日本において、なんとなく、新しい憲法が出来て…という受け止め方で、一人ひとりの国民が主権者として憲法を選んでいたとは言えなかつたからです。でもSEALDsの彼ら、彼女は、まさに主権者であること全般です。自分は思つて、人生をかけて選びとつてきたと、私は思つています。彼ら、彼女の口からはごく自然に立憲主義という言葉が出てきますし、「主権者として」と言つたりします。

私は「九条の会」が作られたときに、2ヶ月間は、そもそも「主権者」とは何者なのかということから、講演をしなければならなかつたのです。憲法が最高法規という自觉がなかつたわけです。主権者である国民が憲法を使つて国家権力を縛るということ自体が新しい話だつたわけです。SEALDsの彼ら、彼女は、憲法で自分たちが国家権力にすることをきかせると、いうのが「当たり前」だといふ大きな違いがあります。だからこそ本当に人の心を動かす言葉を生み出しました

ときかせるというのが「当たり前」だといふ大きな違いがあります。だからこそ本当に人の心を動かす言葉を生み出しました

●これまでになかった政治 社会運動のスタイル

彼ら彼女らが個人として自分たちの出発点をどこに置いているのかということ

私たちが2004年6月10日、「九条の会」を作ったときは、まず、主権者として憲法を選びなおすことを訴えたわけです。なぜなら、戦後日本において、なんとなく、新しい憲法が出来て…という受け止め方で、一人ひとりの国民が主権者として憲法を選んでいたとは言えなかつたからです。でもSEALDsの彼ら、彼女は、まさに主権者であること全般です。自分は思つて、人生をかけて選びとつてきたと、私は思つています。彼ら、彼女の口からはごく自然に立憲主義という言葉が出てきますし、「主権者として」と言つたりします。

私は「九条の会」が作られたときに、2ヶ月間は、そもそも「主権者」とは何者なのかということから、講演をしなければならなかつたのです。憲法が最高法規という自觉がなかつたわけです。主権者である国民が憲法を使つて国家権力を縛るということ自体が新しい話だつたわけです。SEALDsの彼ら、彼女は、憲法で自分たちが国家権力にすることをきかせると、いうのが「当たり前」だといふ大きな違いがあります。だからこそ本当に人の心を動かす言葉を生み出しました

彼ら彼女らが個人として自分たちの出発点をどこに置いているのかということ

彼ら彼女らは、例えばハンドマイクの会」ができて、「ママの会」のスローアンチグローバル化の運動の中になかつたものだと思います。

それは何々主義という枠で括ることは出来ません。自分がものを考へることを始める出発点は何かということを、自分の言葉で明確に定義しながら、SEALDsのメンバーは言つてゐるわけです。

SEALDsの若者たちが何者かといえば、一人ひとりの「主権者として、憲法を使って権力を縛る」——、そのことを当たり前の政治行動として実践し、そしてそれを担う自分の言葉で語り続け、意志を表明し続け、自分たちのやり方で行動し続けた人たちです。

だからこそ、その実践を国会内の野党も認めざるを得なかつた。国会に乗り込むまでの社会的な影響力をもつたということです。だから民主党が奥田愛基さんを証人として参議院に呼んだのです。路上としての国会正門前から、国会の中に足を踏み入れて議員と対等に言葉を交わした、それが主権者の在り方だというこ

とを体现した、そういう運動だつたと思

うことです。人間的な営みで、一番大事なことを伝えるためには、ギリシャ悲劇のようにきちっと伝える側に伝えるために、責任をもつて演出しきることが大事なのです。つまり非常に深いところにおける人間という社会的生き物の中における、政（まつりごと）を行つて社会を治める「政治」という実践は何なのかな?ということを、イデオロギーの問題でもなく、党派の問題でもなく、人間の知覚と感覚と言葉と意識の問題として考えぬいて、すべての行動を組み立てているのです。こうした運動の文化は、今までの日本の政治社会運

の上げ方の角度の付け方とか、自分たちが作るフライヤーのデザインや一文字のフォントまでこだわります。言葉にもそ

れは、心や意識を動かすのか、自分たちにどういうふうに知覚・感覚的に美的に訴え、心や意識を動かすのかという方法論にことん意識的です。美的伝達を演出していることを自覚しているのです。高橋源一郎さんとの対談の中で、ピエール・ルジヤンドル（フランスの法制史家）を専門にしている牛田悦正さんが語つてゐることです。自覚的にやつていることです。人間的な営みで、一番大事なことを伝えるためには、ギリシャ悲劇のように

きちっと伝える側に伝えるために、責任をもつて演出しきることが大事なのです。つまり非常に深いところにおける人間という社会的生き物の中における、政（まつりごと）を行つて社会を治める「政治」という実践は何なのかな?ということを、イデオロギーの問題でもなく、党派の問題でもなく、人間の知覚と感覚と言葉と意

ガンは、「誰の子どもも殺させない」です。これは明らかに南スーザンに行つてゐる自衛隊がいちばん最初に「かけつけ警護」で地元の反政府勢力との武力闘争の中に組み込まれていく危険性を意識して掲げられたスローガンです。南スーザンの反政府勢力には少年兵が使われています。

日本の自衛隊員が少年兵を殺すことになるかもしれないということまで意識した、きわめて現実的なスローガンです。今の自衛隊の海外派遣の現状についての認識をもとに、それが広範な一致点を作りうる、そういう言葉にまでスローガンを練り上げる。たつた一言なのだけど、一番大事なことを言い切る。そういうところまで考えたからこそ、一気に全国に「ママの会」の運動は広がるわけです。

戦後70年において戦争法制を解釈改憲で強行突破した安倍晋三政権の暴走の在り方の、一般的ではなくて本質的に何が最大の一番危険な問題なのかをとらえたときに、それを表現する言葉を模索する運動になつていつたのです。そういう運動の質的転換とSEALDsの運動の中で生み出されるコールやスピーチの在り方ともきちつと結びついていると思います。

SEALDsや「ママの会」が立ち上がりしたことによつて運動の局面が変わりました。本当にいつたい若者はどうして

いるのかというのが11年間やつてきた「九条の会」の後期高齢者の声だったわけで、そういう人々はSEALDsや「ママの会」の姿を見ただけで感激の涙を国會前で流しているのです。運動を粘り強く積み重ねてきたからこそ、ようやくこの局面でこれまでにない展開が実現しています。

「60年安保闘争」を作り出した戦後15年の「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」のこれまでなかつた共同の闘いがあつたからだと思います。それまで分裂していた憲法集会を2015年の「5・3憲法集会」（横浜市）3万人で実現する、これが大切な「2015年安保闘争」の前提になるわけです。

■「総がかり行動委員会」の新しい「共同」の闘い

こうしたことができたのは、国会前での「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」のこれまでなかつた共同の闘いがあつたからだと思います。

これまで分裂していた憲法集会を2015年の「5・3憲法集会」（横浜市）3万人で実現する、これが大切な「2015年安保闘争」の前提になるわけです。

ですから一言でいうと、60年安保は、総評が日本社会党と共産党をつなぎ、その傘下の1・3・4団体で安保反対国民會議が結成され、その力によつて運動が作り出されたわけです。それに脅威を抱いた日米支配層がとことんそれを分断していくというのが60年から90年代の半ばまで、つまりSEALDsのメンバーが生まれる頃まで、ずっと続いていて、その分断の最たるものとして、90年代に入る

までに総評はなくなつて連合になつていません。最終的に社会党までなくなるのが90年代の後半です。日米支配層は、「60年安保闘争」を作り出した戦後15年の日本の民主主義を、運動に分断と分裂を持ち込む形で、きわめて計画的に切り崩していました。それが本当に切り崩されつくすぎりぎりのところまできたところで、世代間共闘で反撃しえたのが「2015年安保闘争」だつたと思います。

それを作り出したのが「総がかり行動実行委員会」の、決して主導権争いはない一致点にとどく「共同」の運動だつたと思います。

草の根からの市民運動で、分裂した状況を結んでいくという、その試みの一部を「九条の会」も2004年から担つてきましたが、この10年間で「憲法改正が多数派」という状況を変えたわけですが、この10年間で「憲法改正が多数派」という状況を変えたわけです。

その後、民主党政権に対する大きな失望が「選挙に行かない」状況を作り出し、小選挙区制をベースにした自民党が多数をしめる国会内の状況が作り出されています。

一つは、草の根の「総がかり行動実行委員会」を中心とした「共同」の行動の力によって、野党の共闘が、つまり民主党内外にもいろいろ意見があるにもかかわらず、基本的に戦争法は廃案にするという一致点で党内の意思統一をしきつたということが大切です。こうしたなかで衆議院強行採決の際に国会前で民主党、共産党、社民党、生活の党の党首が手をつなぐという状況になつたわけです。「5・3憲法集会」では実現しなかつたことが、あそこで実現するというのは、運動に押し上げられて野党共闘の内実が作り出されたからです。国会前で積み重ねられ

行採決された、そのうえで、どうするのかということが今、問われているわけです。

●草の根の広がる共同行動が野党共闘を促す

もう一つ大事なことは、「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」が、毎週木曜日に国会前で集会をやり続けたことです。衆議院の強行採決の前後、連日2万人を超えて、延べで20万人くらいが集まっているわけです。8月30日には国會前に12万人、全国1300箇所で運動が行われた。ここはやっぱり60年安保と比べても70安保と比べても大きな違いが出てきていると思います。

一つは、草の根の「総がかり行動実行委員会」を中心とした「共同」の行動の力によって、野党の共闘が、つまり民主党内外にもいろいろ意見があるにもかかわらず、基本的に戦争法は廃案にするという一致点で党内の意思統一をしきつたということが大切です。こうしたなかで衆議院強行採決の際に国会前で民主党、共

た「共同」した市民運動の要求によって、野党がさまざまな政策の違いを超えて一致せざるえない状況になり、この衆議院での野党共闘が参議院にも持ち込まれたということです。一部の、自民党とほとんど変わりのない政党は賛成したけれど、参議院でも野党共闘は持続しました。

ですから「2015年安保闘争」の、閣議決定から衆議院を経て参議院で強行採決されるまでの全プロセスを通して、国会前を中心に全国に広がった市民運動を通して、野党が共闘していく状況がつくれたことが、これまでの運動と異なります。政党の上のレベルであれこれ話してあることもあるのだけれども、下からの市民運動、草の根運動の要求には政黨として答えるをえない、そうでなければ政黨の基盤 자체が崩れるかもしれない、そういう状況が生まれたことは、決定的に新しい事態だと思います。日本の政党政治の歴史の中においても、きわめて新しい事態だと思うのです。

●「オール沖縄」的状況を

全国各地でつくりだす

同時に、今回の運動で、総がかり行動実行委員会が国会前10万、全国100万の行動を呼び掛けたのに対し、本当に全國が応えたわけです。分かっているだ

けで1300箇所以上ということは、実際はもつと立ち上がっているわけです。そして地方で立ち上がったことはそのまま400近い地方議会での、廃案ないしは慎重審議の意見書採択につながっています。そのうち100を超えるところで与党の自民党や公明党まで賛成して採択されているということに、端的に地方での運動の広がりと保守層の立ち上がりが示されています。当初、出したときは、絶対採択されない力関係だったところで採択されている事例もあります。60年安保も70年安保も、基本的に東京だけに人々は集まつたと思うのですが、地方でそれぞれが「総がかり行動実行委員会」の呼びかけに応えて、持続的な運動をやつたということがおおきいです。SEALDsがシールズ琉球から関西、東海、東北まできていて、「ママの会」も一気に全国に広がったというのは、全国的に地方に根差した運動が行われ、その地方ごとの野党共闘が実現し、市議会レベルや県議会レベルの野党共闘ができるがつてきているという力につながっています。

そういう意味でいうと沖縄にしかなかつた「オール沖縄」的な状況が、少なくとも野党の間では、この「2015年安保闘争」を通して構築されてきていて、その地域の市民運動に支えられているということだと思います。その中で保守層まで変わってきている。自民党的広島

県議が中心になつて、地方議員中心の会を作つて署名を集め、首相と参議院議長に提出するという、それまでありえない動きも出できました。もちろん創価学会の中でも公明党に対する批判が強まり、国会前に創価学会の旗が数多く旗めいていましたし、創価大学の有志も立ち上がりました。

そういう力が結集したがゆえに、9月19日の未明、参議院で強行採決されたとき、国会前にいた人たちには、「野党はがんばれ、野党は共闘！」とのコールを自然発生的に響かせたのです。「総がかり行動実行委員会」の高田健さんは「こんなコールはこれまでしたことがない」と言つていましたけれど、それが国会前のみんなの総意として出てきたわけですね。衆議院議員である共産党の志位和夫委員長がたまたまその現場にいて、その日のうちに戦争法制を廃止にする一致点での「国民連合政府」構想で野党は共闘すべきだと言つてしまつたわけです。90年間の共産党の歴史の中でありえない空前のこと

（こもり よういち／東京大学教授）

※このインタビューは、昨年11月27日に取録したもの。聞き手は編集部・永田。

民主党の岡田代表は、政策が決定的に違つている中で、連合政府を作るということは難しいという消極的な態度表明をしました。それは民主党の中で共産党と共にすることなどありえないという前原氏や細野氏などが声をあげて、民主党解説まで出てくる事態とながつていまです。それに対して枝野幹事長は「2015年安保闘争」を担つた主要な団体、市民運動団体と全野党に呼び掛けて参議院選挙をどうしていくのかという意見交換会を開き、それを定例化し、さらに密に開いていくという提案をし、実現しました。このせめぎあいのなかで、運動になつた人たちの「野党は共闘！」という強い思いを野党側に伝えていき、そこからはひかせないということが重要だと思います。けれども、実際に運動を担つた諸グループが連帯して「市民連合」を発足させましたから、こと野党が参議院選挙をめぐつて公開の場で議論し、一致点を作ろうとしているということは、今までなかつたことだと思います。

（つづく）

戦争で結びついた日独全体主義同盟

—ヒトラーよりはましと考へてゐる人々に—

豊旗 梢

陸軍中将 大島浩

大島浩と言つても知る人はほとんどいないだろう。大島は一陸軍中将ではあつたが、軍國の時代、陸軍中將あまたいた中である一点でことに有名だつた。何といつても、大島はヒトラーの絶対的崇拜者であり、ワグナーに心酔するまでもあつた。軍人ながら特命全権大使（武官）として、駐ドイツ大使をさしあいて

（後には自ら大使として）、ナチ・ドイツとの緊密な同盟政策に奔走し、日独伊防共協定、日独伊三国同盟への実質的な推進役を演じた。その敷いたレールこそ、即廣田弘毅、近衛文麿、東條英機らの侵略戦争路線であり、その延長に英米との決定的対立、アジアにおける日本の孤立、そしてその先に最終的に破滅的な太平洋戦争突入があつた。敗戦直後これら大物と並んで極東軍事裁判A級戦犯として起訴される。終身刑の判決を受けるが、1955年仮釈放、國の進路を誤つたことを痛感、以後沈黙を守り世に出ることもほとんどなかつた。



大島浩 陸軍中将

「戦争ができる」 政治体制

（）で、一軍人がその政治的野心によって日本の全体主義を推進し、國家と國民を破滅させた戦争責任を問われた、という矮小な話をしたいわけではない。むしろその逆である。今日國家や國民を破滅させるに戦争にまさるものを見出すことは難しい。現代の戦争は膨大な国家資源を要求する「総力戦」で、決して一握りの軍人の業の及ぶところではない。もちろん政治家の容易になら大物と並んで極東軍事裁判A級戦犯として起訴される。終身刑の判決は、あるものでもない。戦争には國民動員が必要であるけれども、成熟した民主主義国家なら國民の中には厚い中産階級があつて、その日常の保守性からかえつて戦争には反対である。高度大量の悪しきプロパガンダも、その効果におのづから限界があるだろう。

むしろ、戦争ができる政治体制は、民主主義体制とははつきりと区別される「全体主義体制」である。そこ

ではプロパガンダが重要な役割を果たすが、「プロパガンダ」には当然メッセージ内容とその宛てられた受け手がある。荒れ野で戦争プロパガンダをただ呼号したところで戦争が起こせるものではないし、戦争プロパガンダが戦争の直接の原因というのである。荒れ野で戦争プロパガンダをあまりにも幼稚で単純すぎる。「笛吹けど踊らず」というが、戦争扇動者というものはまずは戦争をなじうる動員体制を目指してプロパガンダを仕掛けるものである。

ヒトラー就任演説

ヒトラーは1933年権力の座に就いたおり、有名な就任演説を行つてゐる。準備したメモに時折視線を投げながら、最初は落ち着いて抑制氣味に、しかし徐々にボルテージを上げ、身振り手振り激しく、ただし

激しそぎることはなくそのトーンは

計算された感じである。時折、手を胸に当て内心を絞り出すしぐさを交える。

服装は背広ではなく、労働者の上下つなぎ風で、ナチは正式には「国家社会主義労働者党」なのである。

左腕にカギ十字(ハーケンクロイツ)

の腕章をついている。聴衆は数万人

はいるだろう。ときおり異様なほど

に一致して響き渡る賛同の嵐と、大

波のようにそろつてまるで天空に向

けて突き出されるナチ式敬礼の無数

の右手から、さすがにそれがあらか

じめ選別されて集められた集団であ

ることがうかがわれる。しかし、こ

ういう振付云々よりも、そのメッセージを見てみよう。

――国家を統合する新政権が樹立さ



A・ヒトラー ナチ総統

高い利子も当たり前のことがあつた。
失業者は次々と増えた。
百、二百、三百、四百、五百、
六百、七百万、

今日では、七百から八百
万だ。

私は我が民族の復興が自然にできるとは約束しない。
國民自らが全力を尽くすべきだ。

れた。

私、そして国家社会主義運動が政権に参加した。

いまや私の過去数年間の闘争は今やこの数百万人による運動の成果は周

知のものだ。

今一度この運動について、ドイツ復活の第二段階について……

いつたい政府はドイツをどこへ導いたのだ?

国家財政を混乱させ、おびただしい

物品を浪費し

インフレーションという愚行を犯しこれが荒れ果て、不当な利子が外国から突きつけられた。昔ならどのような国家でも处罚されるほどの

高い利子も当たり前のことがあつた。

失業者は次々と増えた。

六百、七百万、

今日では、七百から八百

万だ。

私は我が民族の復興が自然にできるとは約束しない。

國民自らが全力を尽くすべきだ。

すべては諸君の意志と働きにかかりている。

我々自身の国家のみが、我々自身の国民のみが頼りとなる。

ドイツ国民の未来は我々自身の内にのみ存在するのだから

国民自身が国民を向上させるの

身の国民のみが頼りとなる。

ドイツ国民の未来は我々自身の内にのみ存在するのだから

勤勉と決断と誇りと屈強さとに

よつて

ドイツを興こした祖先と同じ位

置に上がることができる。

まさか……

このことは我々にとつて十分に警戒し心すべき点である。たやすく想

つく巧妙さをもつていて。ユダヤ人にして、完全に

ドイツ社会に溶け込み「ユダヤ系下

外見はもとより何らの区別もなく平



総力戦演説の会場

穏な市民生活を送っていた。いずれ自民族にふりかかる恐ろしい運命などには青天の雲のかけら一つほどの可能性も見出していくなかつたところ。

チを問題にしていなかつたし（後に
なつて、うかつと知つたが）、社会も
わざわざ咎めるほどとは考えていな
かつたのである。

に、さらにベルギー、オランダを侵して、フランスに侵攻、パリを占領した。このような連続する短期戦の結果、ヨーロッパの中央部の過半が二つの立場に分かれ、

(全聴衆齊唱)
ドイツ、なに
世界に冠たる国

のにも勝るドイツ
であれ。――

名匠フルトヴェングラーの秘書はユダヤ人女性だつた。ドイツにおけるユダヤ人の職業的地位は概して高く

し口と変わっていた。仮に逆のヒト
ラーの立場に立つてみよう。すべて
がそのまま裏返しで、苦節10年以上
「国家社会主義運動」の『我が闘争』
を積み重ねて、ワイメーレ憲法を変
質、腐食させ、ついにこの全体主義
体制の単独主人公に立つたのである。

しかし、周縁部ことに東方で始まつた独ソ戦では、双方に多大な損害を出したしながらも、ナチの進撃は止まりむしろ押し返されることとなつた。ナチ・ドイツ宣伝啓発大臣ゲツベルスの有名なプロパガンダ演説はこのころのことである。

ろそろユダヤ人問題が起りかけて
いても主人は一向に秘書を解雇することもなく、問題がいよいよ高調になつても変わることがなかつた。ることは多少の驚きを以て迎えられたが、フルトヴェングラー自身がナ

ゲッベルスの「総力戦演説」
(スポーツ・ラザ演説)

ナチの基本的な考え方は自国の要求を武力で押し通すことであつた。民族問題を名目に、オーバー

A black and white portrait of Heinrich Himmler, the leader of the SS. He is shown from the chest up, wearing a dark SS uniform with a peaked cap. The cap has a silver eagle emblem on the front. On his left shoulder, there is a sleeve insignia featuring a shield with a swastika and the letters 'SS'. He is looking slightly to his left with a serious expression. His hands are resting on a desk in front of him.

リツベントロップ ナチ・ドイツ外相

次世界大戦がはじまる。西部戦線では、デンマーク、ノルウェー

苦難を共にし最も重い負担に耐える
覚悟はあるか?

勝利を戦い取るため總統に従つてい
く決意はあるか？

想像を超えるほど全面的徹底的な総力戦を望むか？

(全聴衆) てたらめだ!!

——イギリス人は主張している。
我々の総力戦計画が諸君の反感を
買つてゐると

これはスボーツ館で行われた数万の大衆向けの演説で、従来ゲッベルスの「スポーツプログラザ演説」とよばれるが、あくまで戦争を遂行するのではなく、あくまで戦争を遂行するのではなく、ナチ幹部は国民だというのである。ナチ幹部は概して知力が低く、学歴も相対的に見劣りするが、ゲッベルスは数少ないインテリで、大学の博士号まで有し、その小柄な体躯から逆る大きさで絶叫調の演説の口調には一瞬の淀みもない。

「不都合な真実」

若い世代の無知と不勉強をいいことに、我が国の侵略戦争を歐米に対する「防衛戦争」と強弁する歴史修

三十二

「不都合な眞実」

終わりの始まりもまた見て取れるだ
ろう。

しかし 同時に 召号の中はそこ
はとなく感じ取られる空虚さに、戦
争する全体主義体制の行き詰まりと

なく、聴衆に異様な興奮と感銘を与えた。

見劣りするが、ゲッベルスは数少ないインテリで大学の博士号まで有し、その小柄な体躯から迸る大げさで絶叫調の演説の口調には一瞬の淀みも

これはスポーツ館で行われた数万の大衆向けの演説で、従来ゲッベルスの「スポーツプラザ演説」とよばれるが、あくまで戦争を遂行するのではなく、ナチ幹部は国民だというのである。ナチ幹部は概して知力が低く学歴も相対的に

ドイツ、なにものにも勝るドイツ
世界に冠たる国であれ。――



本の軍部の計画を促進するために全労を尽くした。日本をドイツとの全面的軍事同盟に引き入れようとつとめて、ときには大使をさしおいて、フォン・リッペントロップ「ナチ・ドイツ外務大臣」と直接に交渉した。

大使に任命されると、西洋諸国に対する抗して、日本をドイツおよびイタリア側に立たせ、こうして廣田（外務、および總理大臣廣田弘毅、A級戦犯として死刑宣告）の政策を実行に移す途を開くところの政策を、無理やりに日本に受諾させようとする努力を続けた。軍部派の侵略政策を促進するため、いく度も、かれの外務大臣の政策に反対し、またこれを無視する政策をとった。――これは単なる「軍部の独断専行」

ではない。軍人身分を持つ一外交官が本国外務大臣の訓令を無視し、相手国ナチ・ドイツの政策方針を本国にむりやりに認めさせるという業をやっていたのである。

武力によって問題を解決する

ナチ・ドイツはプロパガンダによ

る大衆の扇動によつて、日本は軍部主導によつて上から、それぞれ全体主義国家体制を作り上げた。この違

いはことさらに異質ととらえるべきものではない。もともと全体主義とは特定のイデオロギーを持たずどのようない形でも取りうる無定形であるところに、その独特で著しい特色がある。

にもかかわらず、ただ一点重要で唯一の共通点がある。それは全体主義体制なしでは武力で自国の要求を押し通す侵略戦争は事実上できなかつたことである。

さすがに今日文字通りの侵略戦争はできる。

以下、「極東国際軍事裁判判決文」の大島浩の項から引用する。

――大島はヒトラー政権の成功を信じていた者であつて、最初にベルリン在勤を命ぜられたときから、日



安倍晋三首相

さすがに今日文字通りの侵略戦争はできる。

(とよはた こずえ／東京都在住、大学教員)

すべての歴史は……

最後に筆者は、E・カーネの『歴史とは何か』あるいはイタリアの哲学者B・クローチエの「すべての歴史は現代史である」との格言に多少くわしく言及したがつたが、その余白さえないようである。だが、一言、ヒトラーやゲッベルス、リッペントロップを歴史の中に読もうとするなら、現代のA氏を思い浮かべればそう遠くない理解になる、いやむしろ思ひ浮かべざるをえない、という気がしてならない。

（とよはた こずえ／東京都在住、大学教員）

政治的「妥結」を、眞の「解決」につなげよ

――〔慰安婦〕問題 日韓外相の政治的妥結に対するwamからの提言――

2011年12月28日 ソウルで行われた日韓外相会談において、「慰安婦」問題を最終的に解決する合意に至ったと発表された。日韓両政府が合意した内容は、武力紛争下で甚大な性暴力被害を受けた女性たちに対する被害回復措置としては、国際的な基準から見ても甚だ不十分である。日本政府は、被害者不在のまま政治的妥結をつけつけ、苦渋の選択を被害者にせまること自体が暴力的であることを、「女性のためのアジア平和国民基金」の経緯を通じて学んでいないといわざるを得ない。

た被害女性たちが早く安堵したいと思いつながら、やむにやまれぬ気持ちで声をあげ続ける姿を見てきた者にとって、被害者が受け入れられる形で「解決」されることは、切実な願いだつた。だからこそ、被害者不在のままに政治的に「妥結」した日韓両政府に対して怒りを禁じ得ない。

一方で、安全保障政策を最重要視する米国の圧力のもと、被害者の声を一言も聞いていないにもかかわらず、日韓両政府が「最終的かつ不可逆的に合意」するという愚かな約束をしたことで、韓国政

1 責任の認知

今回の合意において、日本軍の「慰安婦」にされた女性たちに対し、日本政府は「責任を痛感している」と、国家の責任を明確に認めたことは率直に評価できる。

3. 事実の認知

系人強制収容所の被害者への謝罪の形式等と比較しても、はなはだ不十分である。提言2・内閣総理大臣のお詫びと反省は、安倍総理大臣から、口頭または文書等の形式で、被害者に直接伝達されなくてはならない。

戦争と平和資料館」(Wam)は、日本軍「慰安婦」制度の歴史的事実を二度と同じ過ちを繰り返さないために次世代に伝え、女性に対する暴力のない平和な社会をつくるために活動してきたミュージアムである。一人でも多く存命のうちに、すべての被害者が受け入れられるようなくともに議論し、具体的な提言としてまと

府が日本政府に外交的な交渉をすることは、極めて難しい状況になつた。被害を受けた女性たちが感じている大きな怒りと失望を、どうにか希望につなげたい。私たちちは、日韓政府の政治的「妥結」を、被害者が受け入れ可能な「解決」につなげる道を、時間がかかるとも丁寧に探つていきたいと思う。

用意な言葉を使わず、全面的に国の責任を認めたことは、今後の施策を進めるうえで重要な前提となる。一方で、公共放送をはじめとした報道各社が、今回の「責任」は「道義的責任を意味する」といつた誤った解釈を報道しており、これでは政府の努力はまったく意味をなさない。

今回の合意の最大の問題点は、「当時の軍の関与の下」という「河野談話」と同じ曖昧な表現にとどまったことである。日本軍「慰安婦」制度に関する事実を、曖昧さのない形で明確に認めることは、被害女性たちが求めてきた被害回復のために不可欠である。すでに公文書等によつて十分に明らかにされているように、日本軍が設置した慰安所は、当時の軍が立案し、組織的に管理、運営した軍の後方施設だった。また、女性たちの意に反し

2.
謝罪

ればならない

て連行し、強制的な状況のもとで性行為を強要した日本軍「慰安婦」制度は、女性たちの名誉と尊厳を傷つけただけでなく、女性の人権を侵害する甚大な犯罪的行為だった。

提言3・どのような行為に責任を痛感し、「お詫びと反省」をしているのかを明らかにするため、女性たちを意に反して連行した事実を認めた「河野談話」を踏襲する意志を明確に示すとともに、慰安所設置の主体が日本軍であつた事実、およびこれらの行為が人権侵害であったことを認めなければならない。

4. 韓国が設置する財團への拠出

韓国政府が設置する財團に日本政府が国庫から拠出するという構想は評価が分かれている。私たちは、韓国政府が設置することで、財團という形式をとりながらも「女性のためのアジア平和国民基金」とは、線を画したこと、また日本政府が「責任を痛感」したうえで、日本の国庫から拠出されるお金は、日本政府からの「謝罪の証」であると認められる可能性があると考えている。

提言4・韓国が設置する財團の事業被害者が受け入れられるようにするために日本は、これらのお金が「謝罪（またはお詫び）の証」であることを、拠出の際に日本政府は明確に示さなければならない。また、「名誉と尊厳の回復、こころの傷

の癒やし」を目的とする財團の運営は、被害者と支援団体の意見を十分に聞いたうえで実施しなければならない。被害者の傷を癒やす目的で実施する事業であることに鑑み、財團の実施する事業について、日本政府は被害者の意思に反する要求をしてはならない。10億円の税金を活かし、「解決」につなげることは、納税者に対する日本政府の義務である。

5. 平和の碑、記憶の継承について

今回の政治的妥結で、最も被害者の心を逆なではしたのは、在韓国日本大使館前の「平和の碑」を撤去するよう求めた日本政府の態度である。被害者の心の傷を癒やしたいという日本政府の発言が真意であれば、本来、花を手向ける行為こそが求められている。「慰安婦」被害者を含む市民によつて設置された「平和の碑」の撤去は、そもそも交渉内容に入れてはならず、「被害者の納得する措置」を求めてきた韓国政府は、撤去に向けた努力さえすべきではない。

7. 国連等の国際社会に対する働きかけについて

「国連など国際社会でたがいに非難、批判することを控える」と両国が表明したことは、日韓両国が日本軍「慰安婦」問題を、グローバルな女性の人権課題だと認識していないことの表れである。韓国の被害者を含め、日本軍によって重大な人権侵害を受けた「慰安婦」被害者が被害回復を求めるのは当然の権利であり、

反対する行為は控えなければならない。

6. 真相究明と教育、否定への反駁

真相究明や、教育を通じた歴史の継承について、今回の合意事項ではまったく触れられなかつた。しかし、自分たちと同じような被害が二度と誰にも起きないよう、歴史の事実を教訓として伝えていることは、被害者の名誉と尊厳の回復のために最も重要な要素である。

提言6・日本政府は、政府保有資料の全面公開、国内外でのさらなる資料調査、国内外の被害者および関係者へのヒヤリングを含む真相究明、および義務教育課

程の教科書への記述を含む学校及び一般での教育を奨励していくなくてはならない。また、歴史の事実や日本の責任を否定する公人の発言には、断固として反駁しなくてはならない。

際社会からの要求は継続することを認識すべきである。とりわけ、国連ユネスコ記憶遺産への日本軍「慰安婦」に関する記録の登録は、武力紛争下で軍隊から性暴力を受け、生き抜いた女性たちの生の

記録として保護に値するものであり、重要な世界的遺産として、本来であれば日本政府が自ら推進すべき事業である。提言7・日本政府は、国連人権機関の勧告を真摯に受け止め、女性の人権の確立、日本軍「慰安婦」制度の歴史の記憶化に向けた国際社会の取り組みを妨害してはならない。

今回の政治的「妥結」を、最終的な「解決」につなげられるかどうかは、日本政府のこれから行動にかかる。日本軍の「慰安婦」にされたために、戦後の70年をも過酷な人生を強いられた被害者たちが、最後のひとときを安堵し、心安らかに過ごせるよう、私たちはどのような努力も惜しまない。そして、この日韓政府の合意事項の行方を、固唾をのんで見守つているであろうアジア太平洋各地の被害者に対しても、同様の被害回復措置をとることを求める。

2015年12月31日

アクティブラ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」(wam)

〒169-10051 東京都新宿区西早

稻田2-13-18 AVACOビル2F

21 反戦情報 2016.1.15 №376

「政治的中立」に名を借りた戦争動員教育を許すな

——「18歳選挙権」文科省通知は新たな教育介入——

井 前 弘 幸

文部科学省は、選挙権年齢の18歳への引き下げを受け、「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について(通知)」(昨年10月29日付)を出した。総務省と文科省は、生徒370万人全員への配布を前提とする副教材「私たちが拓く日本の未来」と教員向け指導資料を全国すべての高等学校や支援学校等に送りつけた。

副読本のサブタイトルは、「有権者として求められる力を身につけるために」である。高校生が身につけるべき公民としての資質は、「①現実的具体的な事象を取り扱うことによる政治的教養の育成」と「②違法な選挙運動を行わないような選挙制度の理解」でしかない(教員向け指導資料)。①は1票を投じる際の「心構え」集、②は選挙運動の「べからず」集に過ぎない。

副読本に基づく政治教育とは、「ルールを守つて」1票を投じる有権者たれ、政治は政治家が行うという

者たれ、政治は政治家が行うという「政治の仕組み」を理解せよである。

副読本は、対立する意見の存在を認めながら、デモや請願行動、労働運動や市民運動やマスコミの役割などを選挙以外のことは何も触れない。しかし、「憲法改正国民投票」に丸々1章を割き、「憲法改正」を次の課題として刷り込もうとしている。

教職員監視と統制の強化

昨年10月の文科省通知に先立つ7

月2日、自民党文部科学部会は、「学校教育に政治的なイデオロギーが持ち込まれることがあつてはならない」と提言し、参院選までに法改正を行う方針を明らかにした。教育公務員特例法を改定して教員の「政治活動(実は、教育内容の統制)を制限し違反があれば罰則を科す」としている。

副読本の教員用指導資料では、「教員の認識が生徒に大きな影響を与える立場にある」から、生徒から教員自身の考えを聞かれた場合でも、答

えてはならないとしている。自民党は、教職員組合に収支報告を義務付けるなど、組合活動のすべてを監視し統制することまで検討している。

安倍政権は、高校生への政治教育の必要性を逆手にとり、教職員の言動を刑事罰を伴う規制の対象とし、政府見解のままの「政治教育」を教員に担わせようとしている。

若者の政治意識の活性化を恐れる政権

昨年、多数の若者が戦争法反対行動の先頭に立ち、国会を包囲し、審議に大きな影響を与えた。高校生や中学生、一人一人が考え、自分の言葉で語り、行動に参加した。

文科省は、高校生の政治活動の制限を校外でのデモ・集会への参加、選挙運動に限定して緩和する通知を出さざるをえなくなつた。しかし、「校外」であつても「違法や暴力的な

や学校が生徒にルールを示せ」と明記し、教員が政治活動を制限するよう指示している。学校と教職員を使つて、若者のこれ以上の政治意識の覚醒と行動を押さえこもうとするものである。

今こそ「教え子を戦場に送るな」のスローガンを

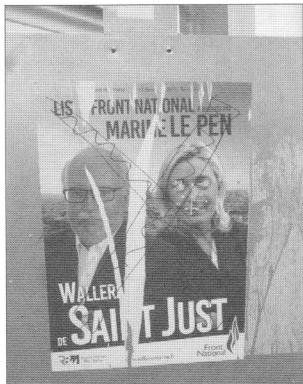
上運動してきたことを思い起こさないではいられない。米・英・仏・独等は、1970年前後に18歳徴兵制と関連して選挙権、成人年齢を18歳に引き下げた。米国のミシガン州、カリフォルニア州では「18歳で徴兵されることから、徴兵される者は投票できるとするべき」と、ベトナム戦争との関係で1972年に成人年齢を引き下げた。

私たちは、中学生や高校生を含む多くの若者が戦争法に反対して立ち上がり全力で闘つた2015年の歴史的なシーンに立ち会つた。安倍政権は、教育を「戦争法」と一体化させようとしている。今こそ「教え子を戦場に送るな」のスローガンが試されている。

(いまえ ひろゆき／大阪府立

非常事態宣言下のパリを訪れて

寺本 勉



昨年12月1日から1週間、非常事態宣言が3か月間延長された直後のパリを訪れた。今回のパリ訪問の目的は、「COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）の対抗フォーラム・アクションへの参加」。3月に東京で開催予定の『核と被ばくをなす世界社会フォーラム2016』の準備と宣伝、そして「非常事態宣言に対する社会運動や労働組合の反応のリサーチ』の3つである。

さぞ厳戒態勢かと思いきや、あつさりと入国手続は終了。空港からの道路の途中で、テロ襲撃のあつたス

ホテルの前には、向かいのパリ市政府の分室を警備する武装兵が立っていた。市内の要所要所にも武装警官が配置されていたが、テロ襲撃から2週間以上経ったせいか、それほど緊張は感じられなかつた。しかし、COP21関連の街頭デモは禁止され、開幕前日の共和国広場におけるアクションは警察の大弾圧に遭い、

300人以上が拘束されるほどだつた。私はこの状況を理解して、このままではCOP21は開催されない。そこで、COP21開催のための行動を実行する。テレ

タジアム入口が「三色旗」にライトアップされているのが見えた。

私のホテルは普段なら日本からのツアー客に人気らしいが、今回はほとんどいなかつた。旅行案内所のガ

イドさんに聞くと、「ツアー客はほぼ皆無で、回答までは半年くらいかかるかも知れない」そうだ。パリま

での直通便も空席が目立ち、エールフランスの閑空便はよほど乗客が少なかつたのであらう、帰りの便がキャンセルされてしまい成田経由で帰國する羽目になつた。

フランスの閑空便はよほど乗客が少なかつたのであらう、帰りの便がキャンセルされてしまい成田経由で帰國する羽目になつた。

た。

非常事態宣言に対する市民や労働組合の反応を聞こうと、SUD+P

T（独立左派系の郵政労組）事務所を訪れ、専従のケレンさんにイン

タビューした。ケレンさんによれば、

非常事態宣言をめぐる世論や人々の反応は少々複雑だそうだ。「テロの翌日は、圧倒的多数の人々が非常事態宣言に納得していた。その延長に際しては、577人の国会議員のうち、

緑の党の5人（17人中）、社会党の3人が反対投票しただけで、共産党は賛成票を投じた。ただ、3か月間

も聞いた。その一方で、COP21の対抗アクションである「グローバル・ヴィレッジ」や「民衆サミット」には数万人の人々が訪れていたし、私

の帰国直後である12月12日には、「パ

リ協定」に異議を唱える2万人がエッ

フエル塔周辺を埋めるなど、フランス社会運動の強靭さをも垣間見ることができたのは収穫だったと思う。

（てらもと つとむ／ATTAC 関西グループ）

破られた国民戦線選挙ポスター（筆者提供）

さぞ厳戒態勢かと思いきや、あつさりと入国手続は終了。空港からの道路の途中で、テロ襲撃のあつたス

ホテルの前には、向かいのパリ市

政府の分室を警備する武装兵が立つ

ていた。市内の要所要所にも武装警

官が配置されていたが、テロ襲撃か

ら2週間以上経ったせいか、それほ

ど緊張は感じられなかつた。しかし、

COP21関連の街頭デモは禁止

され、開幕前日の共和国広場におけ

るアクションは警察の大弾圧に遭い、

300人以上が拘束されるほどだつ

た。

私はこの状況を理解して、このままではCOP21は開催されない。そこで、COP21開催のための行動を実行する。テレ

ビを延長して言論や行動の自由を

制限することについて考え始めてい

る。テレビのコメントーターも、最

初と違つてだんだんとおかしいと言

い始めている。しかし、多国籍企業

所有の右寄り民放テレビ・新聞を見

ている人たちの多くは、今なお非常

事態は全く当然のことで問題ないと

確信している」とのこと。

ちょうどパリ滞在中は地域選挙

キヤンペーンの真最中で、街角のあ

ちこちに選挙ポスターが貼られて

いた。私が見た限りでは、極右・国民

戦線のポスターは必ず破られていた。

パリで会つたフランスの活動家の多

くが、国民戦線の躍進を懸念してい

たが、この心配は現実のものとなつ

てしまつた。1年半後の大統領選挙

で、第2回投票が「サルコジ対ルペ

ン」になつたらどうしようという声

も聞いた。その一方で、COP21の

対抗アクションである「グローバル・

ヴィレッジ」や「民衆サミット」に

は数万人の人々が訪れていたし、私

の帰国直後である12月12日には、「パ

リ協定」に異議を唱える2万人がエッ

フエル塔周辺を埋めるなど、フランス

社会運動の強靭さをも垣間見ること

ができたのは収穫だったと思う。

（てらもと つとむ／ATTAC 関西グループ）

「夫婦同姓合憲」最高裁判決について

城 英 介

わたしと連れ合いは事実婚32年目

になる。最高裁大法廷が民法750条の夫婦同姓（法律では氏）規定を合憲とした判決にはがつかりだが、15人中5人の裁判官が「違憲」とする意見を表明したのが僅かな救いだつた。

判決理由では、民法規定は「夫婦がいざれの氏を称するかを夫婦となるとする者の間の協議に委ねていいだけ差別的な扱いを定めているわけではないとしながらも、「夫の氏を選択する夫婦が圧倒的多数を占めている状況にある」ことはふれている。現在でも96%以上の夫婦が夫の姓を選択しているが、女性は夫の姓を名乗るものというは、女性の権利を認めなかつた旧民法の家制度の意識である。また、婚姻届を提出したことを当たり前のように「入籍」と言うのも、婚姻届で妻の姓を選択しただけなのに、男が姓を変えると「婿養子」と言われるのも、家

制度の名残である。

判決でもこういう社会背景に触れてはいるが、「仮に社会に存する差別的な意識や慣習による影響があるのであれば」と、なんとも曖昧な表現で終わっている。

また、判決では夫婦のいざれかが姓を変えることに伴う不利益（アイデンティティの喪失感や社会的信用、評価、名誉感情等の維持など）とそれが圧倒的に女性に生じている現状は認めながらも、「通称使用が広まることにより一定程度は緩和され得る」としている。

「まあ、戸籍の名前変わつても、通称使えはいいいぢやん」つてことで、なんとも軽い。ため息が出る。通称使用は、あくまでも対処療法であり、根本的に何の解決にならないどころか、戸籍名と通称名の使い分けにより精神的な負担が大きくなる人がいることなど思い及ばないようだ。

女性裁判官全員3人を含む4人が、

この改姓に伴う不利益を避けるために法律婚を選択しない者を生んでおり、「婚姻の自由」を定めた憲法24条違反としている。正にわたしたちはこのケースで、2人でどんないき方を作つていても、国が決めた夫婦の権に入らなければ認めないとい

う制度に憤りを感じる。様々な生き方を保証するための制度作りをするのが国なのではないのかと思うのだが。

判決は、同姓は家族の一休感を生むという考えに理解を示している。

この同姓ハ一体感は、別姓反対派が必ずする主張でもあるが、これに対して「違憲」とする補足意見の中で「少なくとも、同氏でないと夫婦親子であることの実感が生まれないとはいえない」と、まつとうな指摘がなされている。

ただ判決は、選択的夫婦別姓制度を否定したわけではなく制度の在り方は「国会で論ぜられ、判断されるべき事柄」としている。

これまで1996年には法制審議会が選択的夫婦別姓制度を盛り込んだ答申をし、2003年と09年には国連差別撤廃委員会から夫婦同姓規定改正を勧告している。にもかかわらず、2010年民主党政権下で民法改正を提示した以降具体的な動きはない。

判決を受け自民党や公明党の中から同姓規定について国会で議論すべきという意見も出ているが、日本会議べつたりの現政権下では全く期待できない。夫婦別姓が広がっていくと自立した個の結びつきという結婚観や家族観も浸透していく。自民党改憲草案にあるように家族の助け合いを強調し、福祉を家族に押し付けるのに別姓は不都合でしかないのだ。別姓制度実現のためにも政権交代は必須条件だといえる。

ただし、別姓選択が可能になつても、家制度を引き継ぐ戸籍制度そのものが変わらなければ根本的な解決にはならないことだけは指摘して、この稿を閉じたいと思う。

（じょう えいすけ／広島市在住、小学校非常勤講師）

「法律通つたが、やるべき事たくさんある」(3)

—元防衛官僚・柳澤協二氏・福岡・西南学院大で講演—

(前号からつづく)

■「見捨てられ恐怖症」の安倍晋三

安倍総理は、なぜ先ほどの論理に凝り

固まっているかというと、「見捨てられの恐怖」というのがあるのです。アメリカ

と中国の間で本気の戦争はない、そうすると本当にいざというときに、アメリカは日本を助けてくれるだろうかという疑問がわいてくるわけです。私も疑問を持つっています。多分、(危機勃発時に米軍は)そこそこしかこないんじやないかと思っています。沖縄関連でいえば、今度

そもそも日本はアメリカ流の戦略観的な視点から抜けている。だから日本のような小さな同盟国は、「巻き込まれの恐怖」と「見捨てられる恐怖」の間に揺れ動くんですね。なぜか? 戰争するかもしれないが決めるのは大国の特権だからです。そういう日米同盟の中にどっぷり日本がつかつてしているわけですね。

なんとかしようという試みはあります。1つ目は鳩山政権。冷戦が終わってきり謳われているんですが、「離島の防衛は自衛隊が主体となって行う」と書いてあるんですね。「アメリカ軍は、必要に応じて支援と補完をする」と書いてある。つまり離島防衛つて、自衛隊の仕事だらうと書いてあるわけです。だとすると沖縄の海兵隊つて何をするんだ? という話ですね。沖縄の海兵隊は中国のミサ

イルが飛んでこないところにまず逃げるんですね。それがアメリカのエアンシーバトルコンセプトなんです。だから沖縄の基地問題も、実はガイドラインと安保法制で新しい局面を迎えていると思います。

そもそも日本はアメリカ流の戦略観的な視点から抜けている。だから日本の

■改めるべき「戦略的思想の貧困」

この3つの方向がある。もつとあるはずなのにこの3つしか考えてこなかったところが、戦後の日米同盟の歴史の中で、

日本はさておいて、日本とは一体なんなのだという、日本の国家像をまず考えなければいけないでしょう。その原点がはつきりしないから、「アメリカの戦争に巻き込まれたらどうしよう」とか、「アメリカが助けてくれなかつたらどうしよう」というような、非常に他人任せの

言でいえば「普天間にについて最低でも県外」という発言となつた。それは、同盟の負担から手を引くという発想ですね。2つ目に、根強くあるのが「自分で核をもつてアメリカからもつと戦略的に自立しろ」というもので、少数ですがある。そして

3つめの対応が「アメリカから見捨てられないように、もつともつとアメリカにサービスをしてアメリカから大きなご褒美をもらいたいんだ」——これが安倍政権がやろうとしている方向なんですね。

この3つの方向がある。もつとあるはずなのにこの3つしか考えてこなかつたところが、戦後の日米同盟の歴史の中で、

日本はさておいて、日本とは一体なんなのだという、日本の国家像をまず考えなければいけないでしょう。その原点がはつきりしないから、「アメリカの戦争に巻き込まれたらどうしよう」とか、「アメリカが助けてくれなかつたらどうしよう」というような、非常に他人任せの

悩みを持ち続けなければいけない。そこから卒業しなければいけない時期にきた

ちなみに「巻き込まれの恐怖」は、今までなんとかしてきたんですね。やっぱ

りそれは憲法9条なんです。ベトナム戦争のときも集団的自衛権をつかえていたら、韓国のように日本も参戦せざるを得なかつた。「憲法があるからしようがないよね」——立派な断り方とはいいませんけど、断れていた。今度はそれができない

くなる。「法律上できるんだからやつて」といわれて断れますか? なぜそれでいいのか。「見捨てられないためにはそななきやいけないんだ」——すべてはそこに向かつて、今の安倍政権の安保思想が収斂しているんだろうと思います。

「中国が脅威だ、だから無防備ではいけないんだ、だから安保法制が必要なんだ」——、こういう論理をよく耳にするんです

が、どういう脅威なのか、島を取られるのが怖いのか南シナ海を守りたいのか、そこをはつきりさせないと、こちらのうつ手も違つてくるんです。基本的にはそ

れは政治の課題なんです。尖閣というの

は、ナショナリズムの対立ですから、お

互いにそれをあおっていたら、いずれ戦争になってしまふかも知れない。むしろ

うことも考えなければいけない。

ナショナリズムを鎮めるのが政治の理性です。そこに今の北東アジアの危機の本質があるんだろうと思うんです。そういうふうに言つたほうがわかりやすいんですね。

「中国が怖い、中国がけしからん、だから強硬姿勢をとれ」——、ナショナリズムを鼓舞したほうが選挙で勝ちやすいんですね。だからついそつやつてしまふ。そのうちそこから抜け出せなくなつてしまふ、悪循環にはまつてしまふ。そのステップの一つが安保法制で、その手段ができちやつたということですね。だから中国が怖いのなら、何が怖いのか、どの程度怖いのか、中国にも弱みがあるだろうからその弱みを差し引いたネット(正味)の脅威って何なんだ、それは日本と比べてどれほど強いのか——そういう分析をちゃんとしないといけない。バランスシートですね。そうでないと安全保障が科学にならない。

それから国家像です。「中国に負けたくない」——、気持ちはわかります。だけどどこで勝つかですね。軍事力で勝つか、そうではなくてもつとソフトの面で勝つべきところはたくさんあると思うんですね。「70年間戦争をしていない」——

■われわれは、そう無力ではない

そうはいつても法律はできてしまつた。具体的な事例がこれから出てきます。政府がちゃんと答弁しなかつたりスクの問題なんかが改めて議論になつてきます。そういうところで本当にやらせてもらいいどうか、もういつべん議論になつてきます。そういう意味での監視が必要です。そして参議院で反対する勢力が多数をとつて、この法律を動かないようにするというのが次のステップだらうと思います。

最後は、民主主義の再生という観点で参議院の活用をもつと考えていきました。その先の政権構想まで私は自信をもつて言えるものをもつていません。野党もそれでもめると思います、そんなとこまで考えなくともいい。今、大事なことをやり続けるということが一番必要なんだろうと思います。

菅官房長官との会談の中で、これは沖縄のアイデンティティーの問題なんだとい

うことを主張している。アイデンティ

ティーをふみにじられることがそもそも人権問題なんですね。アイデンティティーの問題ですから基地との妥協はありえない少しつ問合いをつめようとしたけれども全然つまらない。手続き的に今まで埋め立てて承認の取り消しなのか、破棄なのかということで次のアクションが出てくる段階ですね。こうやつて我慢に我慢を重ねてここまで紳士的に沖縄はやつてきていると思います。11月(昨年)に翁長知事誕生から一年を迎えますけれど、そこに向かつてまた大きな運動のうねりも出てくると思います。

しかし、政府はそれを無視し続けるしかない、他に知恵がないわけですか。ここまで沖縄は民主主義の手続きに従つて、手続き的に正当な手順をふんだんだと——ちょうど政府が肅々とやりますと言つているように——、沖縄側は乱暴なことをせずに肅々と沖縄の声を上げてきました——、それでも聞きいられなければ次は最後の手段ですよ——、そういう時期が私はくると思っています。それは一つのポイントは、年内(昨年)、特に知事選から一年を迎える11月くらいのタイミング、埋め立てて承認の取り消しにかかる政府の対応がはつきりしてくる時期でもあると思います。そういうことが

これから重なつてくる。

安倍政権も、国民の世論からあれだけ反発がくるとは思つていなかつたと思うのですが、それでも国会の中で多数があるから通つてしまふわけですね。つまり手段としてやれることばかりやつてきたこれから本当に相手のあることをやつていかなければいけない。

実際に自衛隊を安保法制で出すときもそうです。まさに相手があることです。敵がいる世界にいくわけですからね。沖縄だって我慢の限界を超えたたら、次にどういう手段で出てくるか。TPPだって、今、中身はわかりません。どこかで妥協しなければいけないでしょう。そのときに国民党からどういう反応が出てくるかは未知数ですね。今でも消費税10%に上げたときの2%分の生活必需品の減税分をどうするかということで、だいぶもめだしていますね。つまり相手が見えたとたんに政権運営は難しくなつてくる。まではそういうことに目をつむつて、自分たちの多数だけでやれるることをやつてたということです。

ですから、そんなに我々無力でもないし、がつかりすることもない。これからが国民の側の反転攻勢の時期であると私は確認しています。

ご静聴いただきまして、ありがとうございます。

(おわり)

『三姉妹～雲南の子』

ワン・ビン 監督

評者 鈴木右文

「三姉妹～雲南の子」（二〇一三）は、十歳を頭の三姉妹が中国の山奥で両親のいない厳しい暮らしをする様子を追つた香港・フランス合作のドキュメンタリー。

標高三千mを超える八戸の小村で、母は別れ父は遠くへ出稼ぎで不在の家に暮らす三姉妹。藁の布団で寝て、十歳の長女が親戚の農耕畜養を手伝つてもらうわずかの芋類等で二人の妹を養い食いつなぐりぎりの生活。煮炊きは家の上の床に置いた薪で。着たきり雀で蚤や虱を取り合つ三人。セロハン紙の切れ端でいつも遊ぶ四歳の三女。寒さに耐えながら、親戚から歓迎されない中を、表情をなくしながら毎日同じ作業を繰り返す原始的生活。長女は学校に日々来る駄菓子商人からひとり何も買うことができない。家で寒さに震えながら宿題をする姿が痛々しい。出稼ぎから父が戻つたわずかの時間だけが緊張のわざかに緩む時間

だ。父の買つてきてくれた靴下もいつまでもつのだろか。父は子連れ挿した写真は、2枚とも、年明け早々1月5日にJR新宿駅西口で行なわれた「市民連合」初の街宣行動の模様です。5000人以上の参加だったようで、熱気が伝わつて来ます。

それでも過酷な自然の中、生命維持ぎりぎりレベルで生きしていく子供のエネルギーに、その厳しさを忘れがちの観客は感じ入るばかりだ。

経済繁栄に沸き立つ中国でこれはどの経済格差がある現実には驚く。雲南省の高地の村々は低地への一斉移住（コンクリの家と農地を付与）となるそうだが、時期や場所は全く知られていないこと。

監督は公式ページで、この作品を経済等で語られる中国のイメージから見えなくなりつつある人間の世界の証言としている。ベネチア国際映画祭オリジンティ部門グランプリ。（すずき ゆうぶん／九州大学言語文化研究院教員）

△編集後記

▼皆さま、謹賀新年、今年もよろしくお願い致します。

さて、今号のメインタイトルは、「立憲主義政治取り戻すたたかい」へとしました。表紙写真と、「焦点」に

つまでもつのだろか。父は子連れ挿した写真は、2枚とも、年明け早々1月5日にJR新宿駅西口で行なわれた「市民連合」初の街宣行動の模様です。5000人以上の参加だったようで、熱気が伝わつて来ます。

この夏（7月？）に行なわれる参院議員選挙での野党共闘の実現、「1人区」での統一候補擁立に向けて市民の側から「野党」の「尻を叩く」移住（コンクリの家と農地を付与）となるそうだが、時期や場所は全く

半年以上も経てば「国民は忘れる」と言わんばかりの安倍晋三政権の対応に、年明け早々、カウンターパンチをお見舞いした形となりました。

SEALDsは、この参議院選挙まで全力で闘いを継続すると宣言しています。そして「安保法制は日本の政治の根幹である立憲主義と民主主義をないがしろにするものであつて、個々の政策レベルを超えている」

違ひを超えて」共闘するよう強く要請し、「市民連合」の運動の中心を担っています。

実際、誰が見ても、安倍晋三政権

が強行した戦争法＝安保法制を廃止、もしくは発動を阻害するためには、

少なくとも、参院で野党勢力が過半を獲得して「衆参ネジレ」をつくり出す必要が有ります。そのためには野党勢力が「小異を残して」も「大同団結」することが絶対に必要不可欠です。

安倍晋三政権は、消費税軽減税率導入問題など、目先を変えた「政治」で国民に「戦争法」問題を忘れさせよと躍起でしたが、そうは問屋が卸しません。主権者を自覚した市民の反撃は、これからです。（編集部）

反戦情報編集部代表：永田信男

〒753-0831 山口市平井395-5

(T/F) 083-902-3030

(T/F) 082-233-7322

広島連絡所

(T/F) 092-292-8521

福岡連絡所

(T/F) 092-127-86

郵便振替口座

銀行口座

普通預金 2012672

加入者名 反戦情報

E-mail:hansen-jp@crest.ocn.ne.jp

バックナンバー紹介

The image is a collage of 12 front pages from the newspaper '反戦情報' (Anti-War Information). The pages are arranged in a grid-like fashion, each featuring a different protest scene or editorial. The dates on the pages range from 2015-10-15 to 2001-09-15. The content includes various protest scenes, editorials, and news articles. The protest scenes show large crowds holding signs with messages like 'NO MORE WAR!', 'WAR IS OVER!', and 'GIVE PEACE A CHANCE'. The editorials and news articles are in Japanese and discuss topics such as the Iraq War, the US military presence in Japan, and the Japanese government's policies. The overall theme is anti-war and anti-American sentiment.